

## 自己資本の充実の状況（連結及び単体・自己資本の構成に関する開示事項）

### 山口銀行（連結）

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成27年 3月期	経過措置による 不算入額	平成26年 3月期	経過措置による 不算入額
<b>普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目 (1)</b>					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	305,323	/	289,658	/
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	10,385	/	10,385	/
2	うち、利益剰余金の額	296,618	/	280,674	/
1c	うち、自己株式の額 (△)	-	/	-	/
26	うち、社外流出予定額 (△)	1,680	/	1,401	/
	うち、上記以外に該当するものの額	-	/	-	/
1b	普通株式に係る新株予約権の額	-	/	-	/
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	29,554	44,331	8,738	34,953
5	普通株式等Tier1 資本に係る調整後少数株主持分の額	-	/	-	/
	経過措置により普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	1,320	/	1,542	/
	うち、少数株主持分に関連するものの額	1,320	/	1,542	/
6	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額 (イ)	336,198	/	299,938	/
<b>普通株式等Tier1 資本に係る調整項目 (2)</b>					
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	893	1,340	904	3,619
8	うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	-	-	-	-
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	893	1,340	904	3,619
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-	-	-
11	繰延ヘッジ損益の額	△121	△182	△70	△280
12	適格引当金不足額	364	545	479	1,907
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	-
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
15	退職給付に係る資産の額	5,804	8,707	1,966	7,867
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-	-	-	-
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	-	-	-	-
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	1,384	2,076	1,499	5,997
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	161	241	-	-
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	161	241	-	-
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	-	-
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	-	-
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-	-
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	-	-
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	-	-
27	その他Tier1 資本不足額	-	-	386	/
28	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目の額 (ロ)	8,486	/	5,166	/
<b>普通株式等Tier1 資本</b>					
29	普通株式等Tier1 資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	327,711	/	294,772	/
<b>その他Tier1 資本に係る基礎項目 (3)</b>					
30	31a その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-	/	-	/
	31b その他Tier1 資本調達手段に係る新株予約権の額	-	/	-	/
	32 その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	-	/	-	/
	特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	-	/	-	/
34-35	その他Tier1 資本に係る調整後少数株主持分等の額	554	/	571	/
33+35	適格旧Tier1 資本調達手段の額のうちその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	/	-	/
33	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	-	/	-	/
35	うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	-	/	-	/
	経過措置によりその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	-	/	-	/
36	その他Tier1 資本に係る基礎項目の額 (ニ)	554	/	571	/

山口銀行（連結）

（単位：百万円、％）

国際様式の 該当番号	項目	平成27年 3月期	経過措置による 不算入額	平成26年 3月期	経過措置による 不算入額
その他Tier1 資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	-	-	-	-
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	-	-	-	-
39	少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	-	-	-	-
40	その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	-	-	-	-
	経過措置によりその他Tier1 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	273	-	958	-
	うち、適格引当金不足額に関連するものの額	273	-	958	-
42	Tier2 資本不足額	-	-	-	-
43	その他Tier1 資本に係る調整項目の額（ホ）	273	-	958	-
その他Tier1 資本					
44	その他Tier1 資本の額（（二） - （ホ））（ハ）	281	-	-	-
Tier1 資本					
45	Tier1 資本の額（（ハ） + （ヘ））（ト）	327,992	-	294,772	-
Tier2 資本に係る基礎項目（4）					
46	Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-	-	-	-
	Tier2 資本調達手段に係る新株予約権の額	-	-	-	-
	Tier2 資本調達手段に係る負債の額	-	-	-	-
	特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	-	-	-	-
48-49	Tier2 資本に係る調整後少数株主持分等の額	88	-	92	-
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-	-	-
47	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	-	-	-	-
49	うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	-	-	-	-
50	一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	20	-	39	-
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2 算入額	20	-	39	-
50b	うち、適格引当金Tier2 算入額	-	-	-	-
	経過措置によりTier2 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	28,165	-	25,196	-
	うち、その他包括利益累計額に関連するものの額	28,165	-	25,196	-
51	Tier2 資本に係る基礎項目の額（チ）	28,273	-	25,328	-
Tier2 資本に係る調整項目					
52	自己保有Tier2 資本調達手段の額	-	-	-	-
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本調達手段の額	-	-	-	-
54	少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段の額	982	1,474	3,205	12,822
55	その他金融機関等のTier2 資本調達手段の額	-	-	-	-
	経過措置によりTier2 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	307	-	1,077	-
	うち、適格引当金不足額に関連するものの額	273	-	958	-
	うち、旧告示における控除項目に該当するものの額	34	-	119	-
57	Tier2 資本に係る調整項目の額（リ）	1,290	-	4,283	-
Tier2 資本					
58	Tier2 資本の額（（チ） - （リ））（ヌ）	26,983	-	21,044	-
総自己資本					
59	総自己資本の額（（ト） + （ヌ））（ル）	354,975	-	315,817	-
リスク・アセット（5）					
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	16,522	-	40,567	-
	うち、退職給付に係る資産に関連するものの額	8,707	-	7,867	-
	うち、少数出資金融機関等の対象資本調達手段に関連するものの額	6,407	-	29,081	-
	うち、その他金融機関等の対象資本調達手段に関連するものの額	66	-	-	-
	うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のもの）に関連するものの額	1,340	-	3,619	-
60	リスク・アセットの額の合計額（ヲ）	2,309,647	-	2,194,603	-
連結自己資本比率					
61	連結普通株式等Tier1 比率（（ハ） / （ヲ））	14.18	-	13.43	-
62	連結Tier1 比率（（ト） / （ヲ））	14.20	-	13.43	-
63	連結総自己資本比率（（ル） / （ヲ））	15.36	-	14.39	-
調整項目に係る参考事項（6）					
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	36,181	-	50,393	-
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	35,835	-	26,404	-
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	-	-	-	-
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	-	-	-	-
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項（7）					
76	一般貸倒引当金の額	20	-	39	-
77	一般貸倒引当金に係るTier2 資本算入上限額	125	-	168	-
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	-	-	-	-
79	適格引当金に係るTier2 資本算入上限額	13,102	-	12,387	-
資本調達手段に係る経過措置に関する事項（8）					
82	適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額	-	-	-	-
83	適格旧Tier1 資本調達手段の額から適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	-	-	-	-
84	適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額	-	-	-	-
85	適格旧Tier2 資本調達手段の額から適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	-	-	-	-

（注）自己資本調達手段に関する契約内容の概要及び詳細については、山口フィナンシャルグループのホームページに掲載しております。

山口銀行 (単体)

(単位: 百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成27年 3月期	経過措置による 不算入額	平成26年 3月期	経過措置による 不算入額
普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目 (1)					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	302,500		286,871	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	10,385		10,385	
2	うち、利益剰余金の額	293,792		277,885	
1c	うち、自己株式の額 (△)	-		-	
26	うち、社外流出予定額 (△)	1,678		1,400	
	うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	-		-	
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	28,473	42,709	9,082	36,328
	経過措置により普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	-		-	
6	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額 (イ)	330,973		295,953	
普通株式等Tier1 資本に係る調整項目 (2)					
8+9	無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。) の額の合計額	888	1,332	901	3,606
8	うち、のれんに係るものの額	-	-	-	-
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	888	1,332	901	3,606
10	繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。) の額	-	-	-	-
11	繰延ヘッジ損益の額	△121	△182	△70	△280
12	適格引当金不足額	588	881	573	2,285
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	-
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
15	前払年金費用の額	4,723	7,085	2,324	9,298
16	自己保有普通株式 (純資産の部に計上されるものを除く。) の額	-	-	-	-
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	-	-	-	-
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	1,463	2,194	1,520	6,081
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	290	435	-	-
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	290	435	-	-
20	うち、無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。) に関連するものの額	-	-	-	-
21	うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。) に関連するものの額	-	-	-	-
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-	-
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
24	うち、無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。) に関連するものの額	-	-	-	-
25	うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。) に関連するものの額	-	-	-	-
27	その他Tier1 資本不足額	441		1,146	
28	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目の額 (ロ)	8,273		6,396	
普通株式等Tier1 資本					
29	普通株式等Tier1 資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	322,700		289,556	
その他Tier1 資本に係る基礎項目 (3)					
30	31a その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-		-	
	31b その他Tier1 資本調達手段に係る新株予約権の額	-		-	
	32 その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	-		-	
	特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	-		-	
33+35	適格旧Tier1 資本調達手段の額のうちその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
	経過措置によりその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	-		-	
36	その他Tier1 資本に係る基礎項目の額 (ニ)	-		-	
その他Tier1 資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	-	-	-	-
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	-	-	-	-
39	少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	-	-	-	-
40	その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	-	-	-	-
	経過措置によりその他Tier1 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	441		1,146	
	うち、適格引当金不足額に関連するものの額	441		1,146	
42	Tier2 資本不足額	-		-	
43	その他Tier1 資本に係る調整項目の額 (ホ)	441		1,146	

山口銀行 (単体)

(単位: 百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成27年 3月期	経過措置による 不算入額	平成26年 3月期	経過措置による 不算入額
その他Tier1 資本					
44	その他Tier1 資本の額 ((二) - (ホ)) (ハ)	-	-	-	-
Tier1 資本					
45	Tier1 資本の額 ((ハ) + (ハ)) (ト)	322,700	-	289,556	-
Tier2 資本に係る基礎項目 (4)					
46	Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-	-	-	-
	Tier2 資本調達手段に係る新株予約権の額	-	-	-	-
	Tier2 資本調達手段に係る負債の額	-	-	-	-
	特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	-	-	-	-
47+49	適格旧Tier2 資本調達手段の額のうちTier2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-	-	-
50	一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	8	-	21	-
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2 算入額	8	-	21	-
50b	うち、適格引当金Tier2 算入額	-	-	-	-
	経過措置によりTier2 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	28,164	-	25,187	-
	うち、評価・換算差額等に関連するものの額	28,164	-	25,187	-
51	Tier2 資本に係る基礎項目の額 (チ)	28,173	-	25,209	-
Tier2 資本に係る調整項目					
52	自己保有Tier2 資本調達手段の額	-	-	-	-
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本調達手段の額	-	-	-	-
54	少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段の額	1,038	1,557	3,250	13,003
55	その他金融機関等のTier2 資本調達手段の額	-	-	-	-
	経過措置によりTier2 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	472	-	1,268	-
	うち、適格引当金不足額に関連するものの額	441	-	1,146	-
	うち、旧告示における控除項目に該当するものの額	31	-	121	-
57	Tier2 資本に係る調整項目の額 (リ)	1,510	-	4,518	-
Tier2 資本					
58	Tier2 資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	26,662	-	20,690	-
総自己資本					
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	349,363	-	310,247	-
リスク・アセット (5)					
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	15,310	-	42,393	-
	うち、前払年金費用に関連するものの額	7,085	-	9,298	-
	うち、少数出資金融機関等の対象資本調達手段に関連するものの額	6,772	-	29,489	-
	うち、その他金融機関等の対象資本調達手段に関連するものの額	120	-	-	-
	うち、無形固定資産 (のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のもの) に関連するものの額	1,332	-	3,606	-
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	2,294,611	-	2,181,463	-
自己資本比率					
61	普通株式等Tier1 比率 ((ハ) / (ヲ))	14.06	-	13.27	-
62	Tier1 比率 ((ト) / (ヲ))	14.06	-	13.27	-
63	総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	15.22	-	14.22	-
調整項目に係る参考事項 (6)					
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	35,844	-	50,325	-
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	35,479	-	26,083	-
74	無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。) に係る調整項目不算入額	-	-	-	-
75	繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。) に係る調整項目不算入額	-	-	-	-
Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項 (7)					
76	一般貸倒引当金の額	8	-	21	-
77	一般貸倒引当金に係るTier2 資本算入上限額	59	-	96	-
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	-	-	-	-
79	適格引当金に係るTier2 資本算入上限額	13,060	-	12,361	-
資本調達手段に係る経過措置に関する事項 (8)					
82	適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額	-	-	-	-
83	適格旧Tier1 資本調達手段の額から適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	-	-	-	-
84	適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額	-	-	-	-
85	適格旧Tier2 資本調達手段の額から適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	-	-	-	-

(注) 自己資本調達手段に関する契約内容の概要及び詳細については、山口フィナンシャルグループのホームページに掲載しております。

# 自己資本の充実の状況（連結及び単体・定性的情報）

## 1. 連結の範囲に関する事項

- 自己資本比率告示第3条に規定する連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因（第4条第3項第1号イ）  
連結グループに属する会社と、連結財務諸表規則に基づく会計連結範囲に含まれる会社に相違点はありません。
- 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容（第4条第3項第1号ロ）  
連結グループに属する連結子会社は4社です。

主要な連結子会社の名称	主要な業務の内容
三友株式会社	不動産賃貸業
株式会社やまぎんカードホールディングス	子会社経営管理業
株式会社やまぎんカード	クレジットカード業
株式会社やまぎん信用保証	住宅ローン信用保証業

- 自己資本比率告示第9条（比例連結）が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容（第4条第3項第1号ハ）  
比例連結が適用される金融業務を営む関連法人等については、該当がありません。
- 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容（第4条第3項第1号ニ）  
連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものについては、該当がありません。
- 連結グループ内の資金及び自己資本の移動にかかる制限等の概要（第4条第3項第1号ホ）  
グループ内での資金及び自己資本の移動に関しては、グループ内取引を一元的に管理する態勢を整備し、各社における財務内容の健全性の維持に留意するとともに、取引の公正性、業務の適切性、利益相反等についても十分考慮したうえでグループ内取引を実施しております。

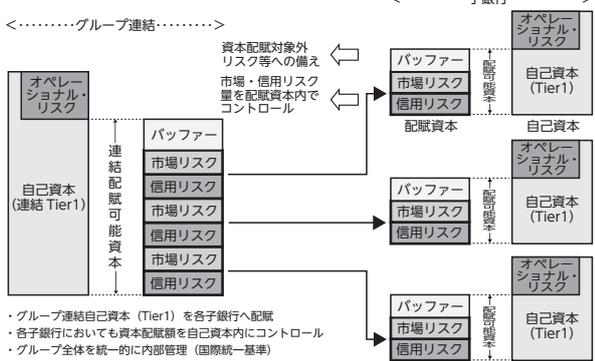
## 2. 連結グループの自己資本の充実度に関する評価方法の概要（第4条第3項第2号、第2条第3項第1号）

当行では、十分な自己資本を維持しつつ収益性の改善と向上へ向けた取組を実施することを方針とし、経営体力に見合ったリスク・コントロールによる健全性の確保を行うこととしております。自己資本の充実度に関しては、自己資本比率、及びリスク量と自己資本の対比による評価を行っております。

具体的には、持株会社である山口フィナンシャルグループから当行の自己資本（Tier1）の範囲内で、業務計画に沿って資本が配賦され、各種リスク量（信用リスク、市場リスク）が配賦資本を超えないようコントロールしております。オペレーション・リスクについては、推定リスク量をあらかじめ自己資本から控除することとしております。

さらに、災害や急激な市場環境の変化に対する影響を把握し、自己資本の充実度を検証するためにストレス・テストを実施しております。一定のストレス・シナリオをもとに影響額を算出し、リスクが過大であると判断される場合はリスク削減などの対応を図ることとしております。

### 【資本配賦制度の概要】



## 3. 信用リスクに関する事項

### (1) リスク管理の方針及び手続の概要（第4条第3項第3号イ、第2条第3項第2号イ）

#### ① リスク管理の方針

信用リスク管理態勢においては、連結グループが保有する全ての資産等（エクスポージャー）について、信用リスクの有無を特定したうえで、信用リスク管理の対象を定め、信用格付と自己査定の実施により、信用リスクを適切に評価し、当該評価に基づく信用リスクの程度に応じた適切な償却・引当を実施することで、資産等の健全性を確保しております。

また、信用リスクについては、定期的にリスク量を測定し、業務運営に反映しております。信用リスク管理態勢の適切性を維持するため、リスク統括部をリスク管理統括部署とし、取締役会及び審議機関として設置するグループALM委員会に対する報告体制を整備し、リスクの状況や管理態勢に対するモニタリングを通じて、リスクに対する適切な対応を図っております。

#### ② 貸倒引当金の計上基準

貸倒引当金の計上にあたっては、公認会計士実務指針及び金融検査マニュアルに基づく基準を定め、個別貸倒引当金には個別に見積もった予想損失額を、一般貸倒引当金には信用格付により設定した区分に対して貸倒実績に基づく予想損失率を適用し、正常先は今後1年間、要注意先は今後3年間の予想損失額を計上しております。

- 標準的手法が適用されるポートフォリオについてリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称、エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称（第4条第3項第3号ロ、第2条第3項第2号ロ）

適格格付機関の付与する格付の使用については、「外部格付使用基準」において内部管理との整合的な取扱いを定めております。また、リスク・ウェイトの判定においては、特定の格付機関に偏らず、格付の客観性を高めるためにも複数の格付機関等を利用することが適切との判断に基づき、全ての種類のエクスポージャーについて、次の適格格付機関を使用しております。

適格格付機関の名称
株式会社格付投資情報センター (R&I)
株式会社日本格付研究所 (JCR)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)
スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービスズ (S&P)
フィッチレーティングスリミテッド (Fitch)

- 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項（第4条第3項第3号ハ（1）、第2条第3項第2号ハ（1））

#### ① 使用する内部格付手法の種類

平成24年度中間期より「基礎的内部格付手法」を使用しております。ただし、山口銀行の本体発行クレジットカード債権については、平成26年度中間期より「基礎的内部格付手法」を使用しております。

#### ② 内部格付手法を適用除外又は段階的に適用するエクスポージャーの性質及び移行計画

連結グループでは、エクスポージャーの額が僅少な資産やリスク管理の観点から重要性が乏しいと判断される資産及び事業体については、内部格付手法の適用を除外して、標準的手法にて信用リスク・アセットの額を算出しております。

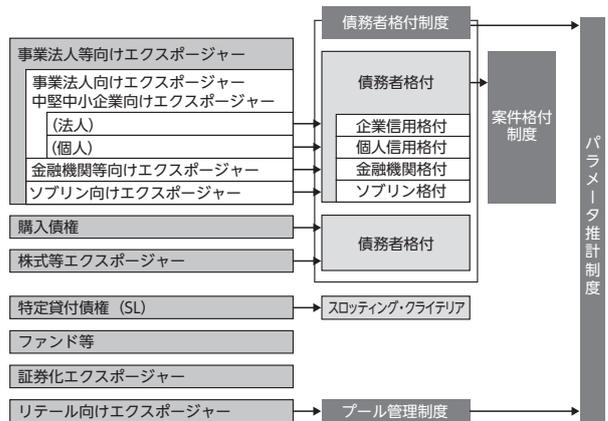
なお、段階的に適用するエクスポージャーについては、該当がありません。

事業体	使用する手法
株式会社山口銀行	内部格付手法
三友株式会社	標準的手法
株式会社やまぎんカードホールディングス	標準的手法
株式会社やまぎん信用保証	内部格付手法
株式会社やまぎんカード	標準的手法

- 内部格付制度の概要（第4条第3項第3号ハ（2）、第2条第3項第2号ハ（2））

#### ① 内部格付制度の体系

内部格付制度は、適正な信用リスク評価のために、個別の債務者（案件）について、取引の信用リスク構成要素を勘案し、それぞれの観点から債務者（案件）の信用度を表す各種指標を算定することを目的とし、債務者格付制度、案件格付制度、プール管理制度及びパラメータ推計制度の4制度を設けております。



②債務者格付の定義及び債務者区分・デフォルト区分、貸倒引当金との関係  
債務者格付は、下表のとおり、非デフォルト先9ランク、デフォルト先4ランクの13階層に区分しております。この格付ランクは、信用リスク管理の基礎となるほか、償却・引当の基準となる「債務者区分」と整合性をもった制度となっております。

信用リスク	格付ランク	定義	債務者区分	デフォルト区分	貸倒引当金
低い	11	財務内容が優れており、債務履行の可能性が最も高い。	正常先	非デフォルト	一般貸倒引当金
	12	財務内容が良好で、債務履行の確実性は高いが、事業環境等が大きく変化した場合は、その確実性が低下する可能性がある。			
	13	財務内容は一応良好で、債務履行の確実性は十分であるが、事業環境等が変化した場合は、その確実性が低下する可能性がある。			
	14	財務内容は一応良好で、債務履行の確実性に問題はないが、事業環境等が変化した場合は、その確実性が低下する懸念がやや大きい。			
	15	債務履行の確実性は特に問題ないが、事業環境等が変化した場合には、履行能力が損なわれる要素が見受けられる。			
	16	債務履行の確実性に当面問題はないが、事業環境等が変化した場合には、履行能力が損なわれる可能性がある。			
	21	問題が軽微である、または改善傾向が顕著であるものの、債務者の経営上懸念要因が潜在的に認められ、今後の管理に注意を要する。	要注意先	デフォルト	個別貸倒引当金
	22	問題が重大である、または解決が長期化しており、債務者の経営上重大な懸念要因が顕在化する可能性が高く、今後の債務履行に注意を要する。			
	23	問題が深刻である、または解決に長期を要し、債務者の経営上重大な懸念要因が顕在化しており、今後の債務履行に警戒を要する。			
	24	21～23ランクに該当する債務者のうち、貸出条件の大幅な緩和を実施している、または3ヶ月以上延滞が発生しており、資金繰りに支障をきたす懸念があるなど、今後の債務履行に特に警戒を要する。	要管理先		
	31	現状、経営破綻の状況にはないものの、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくないなど、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる。	破綻懸念先		
	41	法的・形式的な経営破綻の事実が発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しがなく状況にあると認められるなど、実質的な経営破綻に陥っている。	実質破綻先		
	51	法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者で、例えば、破産、清算、会社整理、会社更生、民事再生、手形交換所の取引停止処分等の事由により経営破綻に陥っている。	破綻先		
高い					

※デフォルト区分は、自己資本比率算出における区分を記載しております。

### ③案件格付の定義

案件格付は、事業法人等向けエクスポージャー（事業法人向けエクスポージャー、中堅中小企業向けエクスポージャー、金融機関向けエクスポージャー及びソブリン向けエクスポージャー）に該当する債務者について、個別の与信案件ごとに、担保・保証等の保全状況を勘案したデフォルト時の回収可能性を評価し、5階層に区分しております。

### ④内部格付制度の管理と検証手続

連結グループにおいては、内部格付制度の適切な運営と内部牽制機能の確保のため、営業推進部署や審査部署などの与信業務を行う部署と機能的に分離・独立した部署であるリスク統括部を設置しております。リスク統括部は、独立した立場で内部格付制度の企画・設計、検証及び運用状況の監視、格付付与手続の管理を行い、さらに、リスク統括部に対する内部牽制部署として監査部が監査することで、内部格付制度の客観性と正確性を確保しております。

内部格付制度の適切性を維持するための取組として、主に統計的手法を用い、その有意性、客観性、安定性、集中度、正確性等を検証しております。検証の結果、問題点が確認された場合には、要因分析のうえ信用格付制度の改善につなげる体制を構築しております。

### ⑤自己資本比率算出目的以外での各種推計値の利用状況

自己資本比率算出に使用する各種推計値は、リスク資本運営に使用するリスク量の計測や、貸出金利設定の際の標準的な金利水準、ポートフォリオ分析といった内部管理において、可能な範囲で使用し、業務運営面での活用を図っております。

### ⑥内部格付と外部格付の関係

評価の適切性を高めるため、適格格付機関が付与する外部格付と内部格付をデフォルト率の水準でマッピングしたうえで、格付ランクの調整等に使用しております。

## (5) ポートフォリオごとの格付付与手続の概要（第4条第3項第3号ハ（3）、第2条第3項第2号ハ（3））

### ①事業法人等向けエクスポージャー

事業法人等向けエクスポージャーに該当する債務者への格付付与にあたっては、具体的かつ詳細な判断基準、運用方法、及び例外的な取扱等を統一的に定めた「信用格付基準」により適切かつ統一的な運用を行っております。ポートフォリオごとの格付付与手続の概要は以下の通りです。

エクスポージャーの種類	格付付与手続の概要
事業法人向けエクスポージャー	財務スコアリングモデルによる定量的な評価を基礎とし、これに実態財務、延滞状況、外部格付等による修正を加えて格付を付与。
ソブリン向けエクスポージャー	財政状況又は外部格付による評価を基礎とし、これに延滞状況等による修正を加えて、格付を付与。ただし、地方三公社については、事業法人向けエクスポージャーと同様の評価を基本とする。
金融機関等向けエクスポージャー	外部格付又は自己資本比率（規制比率）による評価を基礎とし、これに延滞状況等による修正を加えて、格付を付与。
特定貸付債権	財務指標、担保権、スポンサー等の評価項目による評価の算出を基礎とし、これに延滞状況等による修正を加えて格付を付与。

### ②リテール向けエクスポージャー

営売店が取引区分をリテール向けと判定したエクスポージャーについては、リスク統括部がプール管理基準に従って、適切なプール（集合体）への割当を行っております。プールごとの割当手続の概要は以下の通りです。

エクスポージャーの種類	格付付与手続の概要
居住用不動産向けエクスポージャー	延滞の有無、融資実行後の経過年数、取引の状況等によりプールを割当て。
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	延滞の有無、枠利用率等によりプールを割当て。
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）	延滞の有無、取引状況等によりプールを割当て。
その他リテール向けエクスポージャー（非事業性）	延滞の有無、取引状況等によりプールを割当て。

### ③PDの推計及び検証に用いた定義、方法及びデータ

自己資本比率告示に基づき、事業法人等向けエクスポージャーのPD推計で用いるデフォルト定義は要管理先以下としております。

データについては、内部のデフォルト実績観測データを基礎としており、観測期間内の全てのデフォルト実績観測データから期間1年の実績PDを算出し、その平均値（長期平均PD）を求め、さらに、保守的補正を反映してPDの推計値を算出しております。

また、PD推計値の検証については、原則として年1回以上実施しており、適切性を確認しております。

なお、自己資本比率算出に使用するPDと、内部管理に使用するPDは、デフォルトの定義が異なるものがあります。これは、前者におけるデフォルトの定義は自己資本比率告示により要管理先以下としているのに対して、後者は貸倒引当金の計上基準を重視して破綻懸念先以下としているためです。

## 4. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要（第4条第3項第4号、第2条第3項第3号）

### (1) 貸出金と自行預金の相殺を用いるにあたっての方針及び手続の概要並びにこれを用いている取引の種類、範囲等

お取引先との約定書締結等により貸出金と自行預金の相殺が法的に有効であることを確認できる取引のうち、事業法人等向けエクスポージャーに該当するものについては、自己資本比率算出における信用リスク削減手法として用いており、これを可能とするための適切な管理を実施しております。対象となる預金は、期限のある定期性預金でマチュリティ・ミスマッチを勘案のうえ適用するものとしております。期限のない流動性預金は対象としておりません。

### (2) 派生商品取引及びレボ形式の取引について法的に有効な相対ネットティング契約を用いるにあたっての方針及び手続の概要並びにこれを用いている取引の種類、範囲等

一部金融機関との派生商品取引は、ISDA MASTER AGREEMENT及びCREDIT SUPPORT ANNEXを締結しており、これらの契約が法的に有効であることを確認のうえ、自己資本比率算出におけるネットティング効果を勘案しております。

### (3) 担保に関する評価、管理の方針及び手続の概要

自己資本比率算出において信用リスク削減手法として用いている担保は、お取引先との約定書締結等により法的な有効性が確認され、担保権の実行を可能とする事由が発生した場合に適時に処分又は取得する権利を有しているものに限定しております。取得した担保については、定められた時期・方法により評価の見直しを実施する等、適切に管理しております。

### (4) 主要な担保の種類

連結グループの内部のリスク管理に使用している担保は、法的有効性が確保されていることを確認しているもので、優良担保及び一般担保に区分して管理しており、それぞれ次のとおりです。

- ・優良担保とは、処分が容易で換金が可能であるなど、流動性と換金性の要件を充たした担保等であり、預金等、国債等の信用度の高い有価証券、及び決済確実な担保手形等を優良担保として取り扱っております。
- ・一般担保とは、優良担保以外の担保で、客観的な処分可能性が認められる担保であり、不動産担保等を一般担保として取り扱っております。

以上の担保のうち、自己資本比率算出において信用リスク削減手法として用いるものは、以下の通りです。

内部格付手法で用いる担保の種類	標準的手法で用いる担保の種類
現金及び自行預金	現金及び自行預金
上場株式	上場株式
日本国政府若しくは地方公共団体等が発行する円建て債券	日本国政府若しくは地方公共団体等が発行する円建て債券
不動産担保・船舶担保等	

(5) 保証人及びクレジット・デリバティブの主要な取引相手の種類及びその信用度の説明

担保と同様に保証についても、優良保証及び一般保証に区分して管理しております。保証履行の確実性が極めて高いと認められる保証を優良保証とし、優良保証以外の保証で、主債務者に代わる保証人からの回収について、客観的に実現可能性が高いと認められるものを一般保証として取り扱っております。以上の保証のうち、自己資本比率算出において信用リスク削減手法として用いるものは以下の通りです。

内部格付手法で用いる保証の取引相手の種類	標準的手法で用いる保証の取引相手の種類
中央政府、地方公共団体、政府関係機関、金融機関、法人等	中央政府、地方公共団体、政府関係機関、金融機関、外部格付が付与された法人等

なお、クレジット・デリバティブについては、自己資本比率算出における信用リスク削減手法として用いておりません。

(6) 信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスク及びマーケット・リスクの集中に関する情報

信用リスク削減手法として用いた保証については、いずれも、信用リスクが極めて低い日本国政府、地方公共団体、信用保証協会に係るものが大半を占めております。

また、信用リスク削減手法として用いた担保については、不動産によるものが過半を占めております。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要 (第4条第3項第5号、第2条第3項第4号)

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

① 対顧客取引

派生商品取引は、デリバティブ取引の仕組みを理解している法人を対象（通貨オプション取引、クーポンスワップ取引については、原則として外国為替実需のある取引先に限定）としております。信用リスクを認識すべき派生商品取引の取組時には、対象先の信用格付を実施し、取組ごとに取引内容を確認のうえ与信相当額を算定し個別に取組の可否を判定しております。

また、派生商品取引取組後も定期的に取引相手の信用格付を見直したうえで、自己査定により信用リスクの状況をモニタリングしていく態勢としております。

② 対市場取引

対市場における派生商品取引に関しては、資産規模、外部格付等の指標に基づき個々の取引先に対しクレジット限度額を設定し、取り組む方針としております。

また、取組後は、時価や格付の状況を自己査定結果に反映する態勢としております。

(2) リスク資本及び与信限度額の割当に関する方針

リスク資本及び与信限度額の割当に関する方針は別段定めておりません。

(3) 担保による保全及び引当の算定に関する方針

対顧客取引における派生商品取引においては、相手先の信用状態や取引状況に応じて担保の取得等により保全の強化を図るとともに、信用状態が悪化した場合には、与信相当額について適切に個別貸倒引当金を計上する等の対応を実施しております。

(4) 信用力の悪化により担保を追加的に提供することが必要となる場合の影響度

派生商品取引の取引相手との契約により、連結グループの信用力の悪化等で担保を追加的に提供することが必要となる場合がありますが、国債などの担保提供可能な資産を十分保有していることから、影響は極めて限定的なものであります。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) リスク管理の方針及びリスク特性の概要 (第4条第3項第6号イ、第2条第3項第5号イ)

① 連結グループがオリジネーター及びサービサーである場合

連結グループがオリジネーター及びサービサーである証券化取引については、該当がありません。

② 連結グループが投資家である場合

連結グループでは、貸出取引又は市場取引として証券化取引を取り組むことがありますが、投融資対象については、リスク特性や裏付資産のパフォーマンス状況が把握可能な証券化取引のうち、適格格付機関から投資適格の外部格付を取得している証券化取引について、最優先部分での取り組みを基本としております。

なお、再証券化取引については、再証券化を行うことにより、一次証券化取引と比較してリスク特性等に大きな変化がないもの、若しくは改善が図られているものに限り取り組む方針としております。

貸出取引として取り組む証券化取引については、主に仕組みに関連するリスクや裏付資産に関連するリスクを有しておりますが、これらのリスクを確実に認識するために、与信審査を審査部署において集中して行い、取組後においても継続的にリスク特性や裏付資産のパフォーマンス状況の変化をモニタリングするとともに、変化の度合いによっては、信用リスク評価に適切に反映させる体制としております。

市場取引として取り組む証券化取引については、仕組みに関連するリスクや裏付資産に関連するリスクに加え、市場状況に由来する流動性リスクを内包しておりますが、これらのリスクを確実に認識するために、取組後も継続的に時価や格付遷移、リスク特性及び裏付資産のパフォーマンス状況の変化をモニタリングするとともに、リスク管理部へ報告する体制としております。

(2) 自己資本比率報告第249条第4項第3号から第6号 (自己資本比率報告第254条第2項及び第302条の4第1項において準用する場合を含む) までに規定する体制の整備及びその運用状況の概要 (第4条第3項第6号ロ、第2条第3項第5号ロ)

証券化取引の取組にあたっては、営業部署や審査部署において、案件に係る契約書等で仕組みに関するリスクを確認するとともに、裏付資産に係る資料及びデータを用いて、キャッシュフローの予測や信用リスク分析を行っております。

また、取組後においても継続的にリスク特性や、裏付資産のパフォーマンス状況の変化をモニタリングする体制としております。

なお、証券化取引の外部格付の使用については、「外部格付使用基準」に連結グループ共通の取り扱いを定めており、リスク特性や裏付資産のパフォーマンスに係る情報が適切に把握できない証券化取引については、無格付として取り扱うこととしております。

(3) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針 (第4条第3項第6号ハ、第2条第3項第5号ハ)

信用リスク削減手法として用いる証券化取引については、該当がありません。

(4) 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称 (第4条第3項第6号ニ、第2条第3項第5号ニ)

連結グループでは、証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額は、自己資本比率報告に従い、外部格付が付与されている場合は「外部格付準拠方式」を使用し、外部格付が付与されていないものについては、「指定関数方式」によっております。ただし、外部格付準拠方式及び指定関数方式の双方とも適用できない場合は、1250%のリスク・ウェイトを適用しております。

(5) 証券化エクスポージャーのマーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称 (第4条第3項第6号ホ、第2条第3項第5号ホ)

連結グループでは、自己資本比率報告第4条 (マーケット・リスク相当額不算入の特例) を適用しているため、マーケット・リスク相当額は算出しておりません。

(6) 連結グループが証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合の、当該証券化目的導管体の種類及び当該連結グループが当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかの別 (第4条第3項第6号ヘ、第2条第3項第5号ヘ)

証券化目的導管体を用いた第三者の資産に係る証券化取引については、該当がありません。

(7) 連結グループの子法人等 (連結子法人等を除く) 及び関連法人等のうち、当該連結グループが行った証券化取引 (連結グループが証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む) に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称 (第4条第3項第6号ト、第2条第3項第5号ト)

連結グループの子法人等 (連結子法人等を除く) 及び関連法人等のうち、当該連結グループが行った証券化取引 (連結グループが証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む) に係る証券化エクスポージャーを保有しているものについては、該当がありません。

(8) 証券化取引に関する会計方針 (第4条第3項第6号チ、第2条第3項第5号チ)

証券化取引に関する金融資産及び金融負債の発生及び消滅の認識、その評価及び会計処理につきましては、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」(平成11年1月22日企業会計審議会)等に準拠しております。

なお、連結グループにおける証券化取引は、当行が投資家である証券化エクスポージャーのみとなっております。

(9) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称 (第4条第3項第6号リ、第2条第3項第5号リ)

リスク・ウェイトの判定にあたっては、全ての種類の証券化エクスポージャーについて、次の適格格付機関を使用しております。

適格格付機関の名称
株式会社格付投資情報センター (R&I)
株式会社日本格付研究所 (JCR)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)
スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービシズ (S&P)
フィッチレーティングスリミテッド (Fitch)

(10) 内部評価方式を用いている場合の概要 (第4条第3項第6号ヌ、第2条第3項第5号ヌ)

内部評価方式を用いている証券化エクスポージャーについては、該当がありません。

(11) 定量的な情報に重要な変更が生じた場合の概要 (第4条第3項第6号ル、第2条第3項第5号ル)

定量的な情報に重要な変更が生じた証券化エクスポージャーについては、該当がありません。

## 7. オペレーショナル・リスクに関する事項

### (1) リスク管理の方針及び手続の概要（第4条第3項第8号イ、第2条第3項第7号イ） （オペレーショナル・リスク管理体制）

オペレーショナル・リスクとは、内部の不正、外部からの不正、労働環境における不適切な対応（法令に抵触する行為等）、顧客との取引における不適切な対応（義務違反、商品設計における問題等）、自然災害、事故、システム障害、取引先との関係、不適切な取引処理、並びにプロセス管理の不備等、業務運営において問題となる事象が発生することにより、損失を被るリスクをいいます。

当行では、オペレーショナル・リスクを、①事務リスク、②システムリスク、③情報リスク、④法務リスク、⑤有形資産リスク、⑥人的リスクの6つに分けて管理しております。

オペレーショナル・リスクの管理にあたっては、リスク管理全般に係る基本方針を定めた「リスク管理規程」の下に、オペレーショナル・リスク管理の基本的事項を定めた「オペレーショナル・リスク管理基準」を制定のうえ、「オペレーショナル・リスク管理統括部署」がオペレーショナル・リスク全体の一元的な把握、管理を実施するとともに、各「リスク主管部署」がより専門的な立場からそれぞれのリスクを管理しております。

（オペレーショナル・リスクの管理方針及び管理手続）

オペレーショナル・リスクは、業務運営を行っていくうえで可能な限り回避すべきリスクであり、適切に管理するための組織体制及び仕組みを整備し、リスク顕現化の未然防止及び顕在化時の影響極小化に努めております。

具体的には、自己資本比率規制に準拠したリスク管理体制を構築すべくCSA（リスク・コントロールの自己評価）を実施し、リスクの評価を行うとともに、リスクを捕捉し対応策を講じる手段としてオペレーショナル・リスク情報の収集・分析を実施し、再発防止策の策定等によりリスクの制御、移転、回避を行うなどリスク管理の高度化に取り組んでおります。さらに、オペレーショナル・リスク管理の実効性を高めるため、リスク管理のPDCAサイクルの確立に努めております。

各オペレーショナル・リスクの管理は、上述のCSAに係る「リスク管理自己評価基準」、オペレーショナル・リスク情報の収集、分析に係る「リスク情報報告基準」のほか、各種規程類を定め適切に管理しております。

※CSA（リスク・コントロールの自己評価）

Risk Control Self-Assessment の略。あらゆる業務プロセス、システム及び有形資産等に内在するリスクを特定し、管理を行ってもなお残存するリスクを評価・把握したうえで、必要な削減策を策定し実行していく自立的な管理の手法。

### (2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する方式の名称（部分的に先進的計測手法を使用する場合は、各手法の適用範囲を含む）（第4条第3項第8号ロ、第2条第3項第7号ロ）

連結グループは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては、「粗利益配分手法」を採用しております。

## 8. 銀行勘定における金利リスクの算定方法の概要（第4条第3項第9号、第2条第3項第8号）

### (1) リスク管理の方針

山口フィナンシャルグループ共通の「リスク管理規程」を取締役会において制定し、株式等の価格変動リスクを市場リスクの一区分として明確に定めております。

「リスク管理規程」において、市場リスクは、収益の源泉となるリスクであるとともに、積極的なリスク・コントロールが可能であるとし、ポートフォリオにおける市場リスクの状況を定量的に評価し、許容される範囲内にリスクをコントロールしながら、リスクに見合った収益の確保を図ることをリスク管理の基本方針としております。

### (2) リスク管理の手続の概要

山口フィナンシャルグループの基本方針のもと、当行では、「市場リスク管理基準」及び「市場リスク計量化基準」を定め、リスク管理の適正な手続を定めております。

株式等の価格変動リスク管理の相互牽制態勢の有効性を確保するため、フロントオフィス（営業部門、ALM部門、トレーディング部門等）及びバックオフィス（事務管理部門）から分離したリスク管理部門であるミドルオフィス（市場リスク管理部門）を設置しております。

株式等の価格変動リスクの取得・コントロール・評価に際しては、山口フィナンシャルグループに「グループALM委員会」の審議機関を設け、年度毎の運用方針の作成や見直しについて十分な審議を行い、審議結果を業務運営に反映する態勢としております。

株式等の価格変動リスク管理は、リスクの特定・リスク評価・リスク対応・コントロール・モニタリング・改善措置とする市場リスク管理プロセスに沿って行っております。

株式等の価格変動リスクは、VaR（バリュー・アット・リスク）により定量的に測定し、リスク資本配賦の枠組みの中でリスクリミットを設け管理を行うとともに、必要に応じ損失限度額等を設けることにより適切に管理しております。また、モニタリング結果は、当行及び山口フィナンシャルグループの取締役会等へ報告する適切な報告態勢を整備しております。

株式等のうち、保有目的区分が「その他有価証券」の株式等については、お客さまとの取引関係に基づき株式等を取得する「政策投資」と株式等の価格変動リスクを積極的にコントロールするために運用を行う「純投資」に明確に区分し、適正なリスク管理を実施しております。

保有目的区分が「子会社及び関連会社」の株式については、厳格な自己査定を実施し管理しております。

会計方針等を変更した場合は、財務諸表等規則第8条の3に基づき、変更の理由や影響額について財務諸表の注記に記載しております。

## 9. 銀行勘定における金利リスクの算定方法の概要

### (1) リスク管理の方針及び手続の概要（第4条第3項第10号イ、第2条第3項第9号イ）

#### ① リスク管理の方針

山口フィナンシャルグループ共通の「リスク管理規程」を取締役会において制定し、金利リスクを市場リスクの一区分として明確に定めております。

「リスク管理規程」において、市場リスクは、収益の源泉となるリスクであるとともに、積極的なリスク・コントロールが可能であるとし、ポートフォリオにおける市場リスクの状況を定量的に評価し、許容される範囲内にリスクをコントロールしながら、リスクに見合った収益の確保を図ることをリスク管理の基本方針としております。

#### ② リスク管理の手続の概要

山口フィナンシャルグループの基本方針のもと、当行では、「リスク管理規程」に基づき、「市場リスク管理基準」及び「市場リスク計量化基準」を定め、リスク管理方法の適正な手続を定めております。

金利リスク管理の相互牽制態勢の有効性を確保するため、フロントオフィス（営業部門、ALM部門、トレーディング部門等）及びバックオフィス（事務管理部門）から分離したリスク管理部門であるミドルオフィス（市場リスク管理部門）を設置しております。

金利リスクの取得・コントロール・評価に際しては、山口フィナンシャルグループに設置された「グループALM委員会」の審議機関を設け、年度毎の運用方針の作成や見直しについて十分な審議を行い、審議結果を業務運営に反映する態勢としております。

金利リスク管理は、リスクの特定・リスク評価・リスク対応・コントロール・モニタリング・改善措置とする市場リスク管理プロセスに沿って行っております。

金利リスクは、VaR（バリュー・アット・リスク）により定量的に測定し、リスク資本配賦の枠組みの中でリスクリミットを設け管理を行うとともに、必要に応じ損失限度額等を設けることにより適切に管理しております。また、モニタリング結果は、当行及び山口フィナンシャルグループの取締役会等へ報告する適切な報告態勢を整備しております。

### (2) 連結グループが内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定方法の概要（第4条第3項第10号ロ、第2条第3項第9号ロ）

市場リスクの測定分析にあたっては、業務の規模・特性及びリスク・プロファイルに応じて、期間損益若しくは経済価値の観点から、妥当性及び一般性の高い手法及び前提条件等を用いた方法により、測定・分析を行い、測定・分析方法については、限界及び弱点等の特性を明確化し、ストレス・テストにより補完する態勢となっております。

また、金利リスクの算定にあたっては、要求払預金の金利リスクを、コア預金モデルにより算定しております。（コア預金とは、明確な金利改定間隔がなく預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金です。）

## 10. 自己資本比率告示第3条の規定に従い連結財務諸表を作成したと仮定した場合における連結貸借対照表の各科目の額及びこれらの科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明（第4条第3項第11号）

【山口銀行連結】自己資本の構成に関する開示事項及び別表1、2をご参照ください。

## 11. 貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明（第2条第3項第10号）

【山口銀行単体】自己資本の構成に関する開示事項及び別表3、4をご参照ください。

別表1

(単位：百万円)

科 目	平成26年3月期	平成27年3月期	付表参照番号	〔資本構成の開示〕 国際様式番号
	金 額	金 額		
<b>(資産の部)</b>				
現金預け金	508,034	536,197		
コールローン及び買入手形	288,124	263,223		
買入金銭債権	8,295	7,769		
特定取引資産	5,208	5,563		
金銭の信託	48,016	44,306		
有価証券	1,358,147	1,584,288	2-b,6-b	
貸出金	3,299,381	3,450,604	6-c	
外国為替	10,268	8,272		
その他資産	85,317	94,623	3	
有形固定資産	48,508	47,313		
建物	11,608	11,031		
土地	33,405	33,405		
リース資産	325	170		
その他の有形固定資産	3,169	2,705		
無形固定資産	7,001	3,289	2-a	
ソフトウェア	6,580	2,974		
リース資産	51	19		
その他の無形固定資産	368	295		
退職給付に係る資産	15,218	21,360	3	
繰延税金資産	291	301	4-a	
支払承諾見返	27,679	30,540		
貸倒引当金	△32,138	△29,800		
資産の部合計	5,677,354	6,067,853		
<b>(負債の部)</b>				
預金	4,771,194	4,972,398		
譲渡性預金	360,060	478,823		
コールマネー及び売渡手形	83,172	76,789		
債券貸借取引受入担保金	4,566	12,328		
特定取引負債	3,405	5,631		
借入金	10,747	10,709		
外国為替	1,558	3,052		
その他負債	60,166	63,956		
賞与引当金	1,521	1,555		
退職給付に係る負債	-	106		
役員退職慰労引当金	12	11		
利息返還損失引当金	46	22		
睡眠預金払戻損失引当金	764	933		
ポイント引当金	67	70		
繰延税金負債	6,415	19,369	4-b	
再評価に係る繰延税金負債	8,632	7,820	4-c	
支払承諾	27,679	30,540		
負債の部合計	5,340,010	5,684,121		
<b>(純資産の部)</b>				
資本金	10,005	10,005	1-a	
資本剰余金	380	380	1-b	
利益剰余金	280,674	296,618	1-c	
株主資本合計	291,059	307,004		
その他有価証券評価差額金	30,182	55,083		
繰延ヘッジ損益	△352	△303	5	
土地再評価差額金	15,596	16,402		
退職給付に係る調整累計額	△1,733	2,702		
その他の包括利益累計額合計	43,692	73,885		3
少数株主持分	2,591	2,842	7	
純資産の部合計	337,344	383,732		
負債及び純資産の部合計	5,677,354	6,067,853		

(注記事項)

規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

## 別表2

(注記事項)

※「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

## 1. 株主資本

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成26年3月期	平成27年3月期	備考	参照番号
資本金	10,005	10,005		1-a
資本剰余金	380	380		1-b
利益剰余金	280,674	296,618		1-c
自己株式	-	-		
株主資本合計	291,059	307,004		

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成26年3月期	平成27年3月期	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1 資本に係る額	291,059	307,004	普通株式にかかる株主資本 (社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	10,385	10,385		1a
うち、利益剰余金の額	280,674	296,618		2
うち、自己株式の額 (△)	-	-		1c
うち、上記以外に該当するものの額	-	-		
その他Tier1資本調達手段に係る額	-	-	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

## 2. 無形固定資産

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成26年3月期	平成27年3月期	備考	参照番号
無形固定資産	7,001	3,289		2-a
有価証券	1,358,147	1,584,288		2-b
うち 持分法適用会社に係るのれん相当額	-	-	持分法適用会社に係るのれん相当額	
上記に係る税効果	2,476	1,054		

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成26年3月期	平成27年3月期	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	-	-		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	4,523	2,234	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外 (ソフトウェア等)	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	-	-		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-		24
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	-	-		74

## 3. 前払年金費用

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成26年3月期	平成27年3月期	備考	参照番号
その他資産	-	-		3
うち 前払年金費用	-	-		
上記に係る税効果	-	-		

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成26年3月期	平成27年3月期	備考	国際様式の 該当番号
前払年金費用の額	-	-		15

## 4. 退職給付に係る資産

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成26年3月期	平成27年3月期	備考	参照番号
退職給付に係る資産	15,218	21,360		3
上記に係る税効果	5,384	6,848		

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成26年3月期	平成27年3月期	備考	国際様式の 該当番号
退職給付に係る資産の額	9,833	14,512		15

## 5. 繰延税金資産

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成26年3月期	平成27年3月期	備考	参照番号
繰延税金資産	291	301		4-a
繰延税金負債	6,415	19,369		4-b
再評価に係る繰延税金負債	8,632	7,820		4-c
固定無形資産の税効果勘案分	2,476	1,054		
前払年金費用の税効果勘案分	-	-		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	5,384	6,848		

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成26年3月期	平成27年3月期	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	-	-	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	-	-	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	-	-		75

## 6. 繰延ヘッジ損益

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成26年3月期	平成27年3月期	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△352	△303		5

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成26年3月期	平成27年3月期	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△350	△303	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

## 7. 金融機関向け出資等の対象科目

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成26年3月期	平成27年3月期	備考	参照番号
有価証券	1,358,147	1,584,288		6-b
貸出金	3,299,381	3,450,604	劣後ローン等を含む	6-c

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成26年3月期	平成27年3月期	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	-	-		
普通株式等Tier1相当額	-	-		16
その他Tier1相当額	-	-		37
Tier2相当額	-	-		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	-	-		
普通株式等Tier1相当額	-	-		17
その他Tier1相当額	-	-		38
Tier2相当額	-	-		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	55,217	42,099		
普通株式等Tier1相当額	7,496	3,461		18
その他Tier1相当額	-	-		39
Tier2相当額	16,028	2,456		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	31,693	36,181		72
その他金融機関等（10%超出資）	26,404	36,238		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	403		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-		23
その他Tier1相当額	-	-		40
Tier2相当額	-	-		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	26,404	35,835		73

## 8. 少数株主持分

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成26年3月期	平成27年3月期	備考	参照番号
少数株主持分	2,591	2,842		7

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成26年3月期	平成27年3月期	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	-	-	算入可能額（調整後少数株主持分） 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	-	-	算入可能額（調整後少数株主持分） 勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	571	554	算入可能額（調整後少数株主持分） 勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	-	-	算入可能額（調整後少数株主持分） 勘案後	46
Tier2資本に係る額	92	88	算入可能額（調整後少数株主持分） 勘案後	48-49

## 9. その他資本調達

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成26年3月期	平成27年3月期	備考	参照番号
該当なし	-	-		
合計	-	-		

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成26年3月期	平成27年3月期	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	-	-		32
Tier2 資本調達手段に係る負債の額	-	-		46

別表3

(単位：百万円)

科 目	平成26年3月期	平成27年3月期	付表参照番号	「資本構成の開示」 国際様式番号
	金 額	金 額		
<b>(資産の部)</b>				
現金預け金	503,708	531,488		
現金	54,284	53,228		
預け金	449,424	478,260		
コールローン	288,124	263,223		
買入金銭債権	8,295	7,769		
特定取引資産	5,208	5,563		
商品有価証券	3,096	1,515		
特定金融派生商品	2,111	4,047		
金銭の信託	48,016	44,306		
有価証券	1,358,087	1,584,516	6-b	
国債	350,275	519,210		
地方債	30,628	24,827		
社債	749,927	772,127		
株式	87,141	108,186		
その他の証券	140,114	160,165		
貸出金	3,299,186	3,450,436	6-c	
割引手形	19,666	18,459		
手形貸付	147,558	139,695		
証書貸付	2,628,439	2,775,372		
当座貸越	503,522	516,908		
外国為替	10,268	8,272		
外国他店預け	9,385	7,077		
買入外国為替	159	591		
取立外国為替	723	604		
その他資産	81,675	91,574	3	
前払費用	0	0		
未収収益	5,931	6,613		
先物取引差金勘定	—	483		
金融派生商品	27,807	22,576		
取引約定未収金	42,270	57,165		
その他の資産	5,666	4,735		
有形固定資産	46,497	45,336		
建物	10,528	9,984		
土地	32,482	32,482		
リース資産	325	170		
その他の有形固定資産	3,162	2,699		
無形固定資産	6,976	3,268	2	
ソフトウェア	6,558	2,957		
リース資産	51	19		
その他の無形固定資産	366	292		
前払年金費用	17,986	17,382	3	
支払承諾見返	27,679	30,540		
貸倒引当金	△31,488	△29,067		
資産の部合計	5,670,223	6,054,612		
<b>(負債の部)</b>				
預金	4,773,838	4,975,079		
当座預金	189,858	168,577		
普通預金	1,976,640	2,063,990		
貯蓄預金	9,999	9,387		
通知預金	23,035	20,216		
定期預金	2,446,471	2,525,039		
その他の預金	127,834	187,868		
譲渡性預金	360,290	479,653		
コールマネー	83,172	76,789		
債券貸借取引受入担保金	4,566	12,328		
特定取引負債	3,405	5,631		
商品有価証券派生商品	0	1		
特定金融派生商品	3,405	5,629		
借入金	9,622	9,764		
借入金	9,622	9,764		
外国為替	1,558	3,052		
外国他店預り	1,462	2,850		
売渡外国為替	90	189		
未払外国為替	5	11		
その他負債	54,001	57,855		
未払法人税等	1,575	2,026		
未払費用	3,960	2,484		
前受収益	1,241	1,222		
先物取引差金勘定	7	—		
金融派生商品	29,276	30,256		
リース債務	251	162		
その他の負債	17,689	21,703		
賞与引当金	1,518	1,553		
退職給付引当金	84	106		
睡眠預金払戻損失引当金	764	933		
ポイント引当金	39	42		
繰延税金負債	7,366	18,098	4-b	
再評価に係る繰延税金負債	8,632	7,820	4-c	
支払承諾	27,679	30,540		
負債の部合計	5,336,541	5,679,250		
<b>(純資産の部)</b>				
資本金	10,005	10,005	1-a	
資本剰余金	380	380	1-b	
資本準備金	376	376		
その他資本剰余金	3	3		
利益剰余金	277,885	293,792	1-c	
利益準備金	10,005	10,005		
その他利益剰余金	267,879	283,787		
固定資産引当積立金	1,095	1,140		
退職給与基金	1,408	1,408		
別途積立金	179,541	179,541		
繰越利益剰余金	85,835	101,697		
株主資本合計	288,271	304,178		
その他有価証券評価差額金	30,166	55,083		
繰延ヘッジ損益	△352	△303	5	
土地再評価差額金	15,596	16,402		
評価・換算差額等合計	45,410	71,182		
純資産の部合計	333,681	375,361		
負債及び純資産の部合計	5,670,223	6,054,612		

## 別表4

(注記事項)

※「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

## 1. 株主資本

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成26年3月期	平成27年3月期	備考	参照番号
資本金	10,005	10,005		1-a
資本剰余金	380	380		1-b
利益剰余金	277,885	293,792		1-c
自己株式	-	-		
株主資本合計	288,271	304,178		

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成26年3月期	平成27年3月期	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	288,271	304,178	普通株式にかかる株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	10,385	10,385		1a
うち、利益剰余金の額	277,885	293,792		2
うち、自己株式の額（△）	-	-		1c
うち、上記以外に該当するものの額	-	-		
その他Tier1資本調達手段に係る額	-	-	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

## 2. 無形固定資産

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成26年3月期	平成27年3月期	備考	参照番号
無形固定資産	6,976	3,268		2
上記に係る税効果	2,468	1,047		

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成26年3月期	平成27年3月期	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 その他の無形固定資産	4,507	2,220	のれん、モーゲージ・サービシング・ライセンス以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	-	-		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	-	-		74

## 3. 前払年金費用

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成26年3月期	平成27年3月期	備考	参照番号
その他資産	-	-		3
うち 前払年金費用	-	-		

貸借対照表科目	平成26年3月期	平成27年3月期	備考	参照番号
前払年金費用	17,986	17,382		3
上記に係る税効果	6,363	5,572		

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成26年3月期	平成27年3月期	備考	国際様式の 該当番号
前払年金費用の額	11,622	11,809		15

## 4. 繰延税金資産

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成26年3月期	平成27年3月期	備考	参照番号
繰延税金資産	-	-		
繰延税金負債	7,366	18,098		4-b
再評価に係る繰延税金負債	8,632	7,820		4-c
無形固定資産の税効果勘案分	2,468	1,047		
前払年金費用の税効果勘案分	6,363	5,572		

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成26年3月期	平成27年3月期	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	-	-	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	-	-	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	-	-		75

## 5. 繰延ヘッジ損益

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成26年3月期	平成27年3月期	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△352	△303		5

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成26年3月期	平成27年3月期	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△350	△303		11

## 6. 金融機関向け出資等の対象科目

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成26年3月期	平成27年3月期	備考	参照番号
有価証券	1,358,087	1,584,516		6-b
貸出金	3,299,186	3,450,436	劣後ローン等を含む	6-c

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成26年3月期	平成27年3月期	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	-	-		
普通株式等Tier1相当額	-	-		16
その他Tier1相当額	-	-		37
Tier2相当額	-	-		52
意図的に保有している他の金融機関等の 資本調達手段の額	-	-		
普通株式等Tier1相当額	-	-		17
その他Tier1相当額	-	-		38
Tier2相当額	-	-		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	55,217	42,099		
普通株式等Tier1相当額	7,601	3,657		18
その他Tier1相当額	-	-		39
Tier2相当額	16,254	2,596		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に 係る調整項目不算入額	31,361	35,844		72
その他金融機関等（10%超出資）	26,083	36,204		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	725		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-		23
その他Tier1相当額	-	-		40
Tier2相当額	-	-		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段 のうち普通株式に係る調整項目不算入額	26,083	35,479		73

## 7. その他資本調達

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成26年3月期	平成27年3月期	備考	参照番号
該当なし	-	-		
合計	-	-		

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成26年3月期	平成27年3月期	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	-	-		32
Tier2 資本調達手段に係る負債の額	-	-		46

## 自己資本の充実の状況（連結・定量的情報）

### 1. その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額（第4条第4項第1号）

その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の自己資本が求められる会社はありません。

### 2. 自己資本の充実度に関する事項

#### (1) 信用リスクに対する所要自己資本の額（第4条第4項第2号イ・ロ・ハ）

（単位：百万円）

項目	平成26年3月期	平成27年3月期
標準的手法が適用されるポートフォリオ (A)	1,077	792
内部格付手法の適用除外資産	885	792
内部格付手法の段階的適用資産	192	—
調整項目に相当するエクスポージャー	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ (B)	207,890	215,331
事業法人等向けエクスポージャー	156,364	154,809
事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く）	136,775	136,579
特定貸付債権	2,269	2,417
ソブリン向けエクスポージャー	3,232	3,232
金融機関等向けエクスポージャー	14,087	12,579
リテール向けエクスポージャー	11,527	8,616
居住用不動産向けエクスポージャー	6,108	5,466
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,399	707
その他リテール向けエクスポージャー	3,019	2,442
証券化エクスポージャー	361	394
うち再証券化エクスポージャー	—	—
株式等エクスポージャー	10,780	13,136
マーケット・ベース方式	6	9
簡易手法	6	9
内部モデル手法	—	—
PD/LGD方式	5,446	13,126
経過措置適用分（自己資本比率告示附則第13条適用分）	5,328	—
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	9,821	15,636
購入債権	1,178	1,133
購入事業法人等向けエクスポージャー	1,174	1,009
購入リテール向けエクスポージャー	3	124
その他資産等	3,721	3,628
CVAリスク	648	699
中央清算機関関連エクスポージャー	0	1
リスク・ウェイト100%を適用するエクスポージャー	1,148	1,339
リスク・ウェイト250%を適用するエクスポージャー	5,597	7,597
リスク・ウェイト1250%を適用するエクスポージャー	—	—
調整項目に相当するエクスポージャー	6,737	8,336
信用リスクに対する所要自己資本の額 (A) + (B)	208,968	216,123

(注) 1. 所要自己資本の額は、スケーリング・ファクター（乗数1.06）調整後の信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額+調整項目に相当するエクスポージャーの額により算出しております。

2. 事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーを含んでおります。

#### (2) マーケット・リスクに対する所要自己資本の額（第4条第4項第2号ニ）

自己資本比率告示第4条「マーケット・リスク相当額の不算入の特例」を適用しているため算出しておりません。

#### (3) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額（第4条第4項第2号ホ）

（単位：百万円）

項目	平成26年3月期	平成27年3月期
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	8,671	8,565
基礎的手法	—	—
粗利益配分手法	8,671	8,565
先進的計測手法	—	—

(注) オペレーショナル・リスクの算出には粗利益配分手法を採用しております。

#### (4) 連結総所要自己資本額（第4条第4項第2号ハ）

（単位：百万円）

項目	平成26年3月期	平成27年3月期
連結総所要自己資本額	175,568	184,771

3. 信用リスクに関する事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及びデフォルトしたエクスポージャーの期末残高 (第4条第4項第3号イ・ロ・ハ)

(単位：百万円)

手法別	平成26年3月期					デフォルトした エクスポージャー	平成27年3月期					デフォルトした エクスポージャー
	信用リスク・エクスポージャー						信用リスク・エクスポージャー					
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		貸出金等	債券	デリバティブ	その他			
標準的手法適用分	16,176	4,221	—	—	11,955	—	12,676	1,721	—	—	10,954	
内部格付手法適用分	5,849,400	3,863,555	1,227,260	17,410	741,175	68,034	6,196,390	3,997,816	1,398,619	19,760	780,194	
<b>手法別計</b>	<b>5,865,577</b>	<b>3,867,776</b>	<b>1,227,260</b>	<b>17,410</b>	<b>753,130</b>	<b>68,034</b>	<b>6,209,066</b>	<b>3,999,538</b>	<b>1,398,619</b>	<b>19,760</b>	<b>791,148</b>	

(単位：百万円)

地域別 業種別 残存期間別	平成26年3月期					デフォルトした エクスポージャー	平成27年3月期					デフォルトした エクスポージャー
	信用リスク・エクスポージャー						信用リスク・エクスポージャー					
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		貸出金等	債券	デリバティブ	その他			
山口県	1,920,562	1,919,838	—	723	49,362	1,997,594	1,996,816	—	777	43,123		
広島県	421,032	417,320	—	3,711	7,330	421,320	415,460	—	5,860	6,321		
福岡県	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
その他の国内	2,561,961	1,388,671	1,166,211	7,078	3,583	2,780,854	1,429,387	1,344,167	7,299	5,500		
国内計	4,903,556	3,725,830	1,166,211	11,513	60,276	5,199,769	3,841,664	1,344,167	13,937	54,945		
国外計	208,890	141,945	61,048	5,896	7,758	218,148	157,873	54,451	5,823	4,451		
<b>地域別計</b>	<b>5,865,577</b>	<b>3,867,776</b>	<b>1,227,260</b>	<b>17,410</b>	<b>753,130</b>	<b>68,034</b>	<b>6,209,066</b>	<b>3,999,538</b>	<b>1,398,619</b>	<b>19,760</b>	<b>791,148</b>	
製造業	675,441	668,137	3,583	3,721	7,420	700,994	693,063	2,006	5,924	7,770		
農・林業	3,299	3,299	—	—	647	3,273	3,273	—	—	685		
漁業	1,195	1,195	—	—	28	1,110	1,110	—	—	24		
鉱業	4,183	4,183	—	—	19	4,082	4,082	—	—	7		
建設業	119,675	119,440	200	35	9,209	116,045	115,818	210	17	6,634		
電・ガス・熱供給・水道業	146,570	144,657	1,913	—	—	167,926	167,926	—	—	—		
情報通信業	14,099	13,795	301	2	188	13,759	13,758	—	1	176		
運輸業	402,599	210,872	191,057	668	9,226	439,014	220,209	217,890	914	5,138		
卸・小売業	421,991	420,285	861	844	11,759	437,376	436,049	821	505	12,437		
金融・保険業	1,196,212	591,675	592,588	11,948	1,036	1,166,313	577,688	576,361	12,263	623		
不動産業	237,796	237,591	203	1	6,720	247,210	247,008	201	1	6,454		
各種サービス業	327,539	326,706	651	181	18,621	343,687	342,989	566	132	16,196		
国・地方公共団体	931,609	495,703	435,899	6	—	1,133,811	533,247	600,561	1	—		
個人	627,841	627,841	—	—	3,153	628,207	628,207	—	—	3,237		
その他	2,389	2,389	0	—	3	15,104	15,104	0	—	10		
<b>業種別計</b>	<b>5,865,577</b>	<b>3,867,776</b>	<b>1,227,260</b>	<b>17,410</b>	<b>753,130</b>	<b>68,034</b>	<b>6,209,066</b>	<b>3,999,538</b>	<b>1,398,619</b>	<b>19,760</b>	<b>791,148</b>	
1年以下	1,311,040	1,228,320	79,574	3,145	—	1,328,455	1,176,579	147,298	4,578	—		
1年超3年以下	743,556	405,717	332,052	5,786	—	765,618	434,990	325,720	4,907	—		
3年超5年以下	907,657	501,258	399,244	7,154	—	848,790	491,434	350,794	6,561	—		
5年超7年以下	483,918	334,657	148,209	1,050	—	699,570	384,256	311,902	3,411	—		
7年超10年以下	686,253	430,813	255,166	272	—	709,515	457,330	251,884	301	—		
10年超	769,709	756,697	13,011	—	—	838,471	827,451	11,020	—	—		
期間の定めのないもの	210,311	210,311	0	—	—	227,495	227,495	0	—	—		
<b>残存期間別計</b>	<b>5,865,577</b>	<b>3,867,776</b>	<b>1,227,260</b>	<b>17,410</b>	<b>753,130</b>	<b>68,034</b>	<b>6,209,066</b>	<b>3,999,538</b>	<b>1,398,619</b>	<b>19,760</b>	<b>791,148</b>	

- (注) 1. 信用リスク・エクスポージャーには、株式等エクスポージャー、証券化エクスポージャー及び信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを含んでおりません。  
 2. 「貸出金等」には、貸出金、支払承諾、コールローン、コミットメント等を計上しております。  
 3. 「その他」には、現金、預け金、有形固定資産、有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入等を計上しております。  
 4. 「デフォルトしたエクスポージャー」には、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち、信用リスク・アセットの額を算出する際にデフォルトと判定されたものの期末残高を計上しております。  
 5. 本部において管理している国債等の国内債券については、「地域別」では「その他の国内」に含めております。

(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当金等の期末残高及び期中増減額 (第4条第4項第3号ニ)

(単位：百万円)

項目	平成26年3月期			平成27年3月期		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
一般貸倒引当金	10,035	△3,965	6,069	6,069	△1,702	4,366
個別貸倒引当金	28,507	△2,438	26,068	26,068	△635	25,433
特定海外債権引当金	—	—	—	—	—	—
<b>合計</b>	<b>38,542</b>	<b>△6,404</b>	<b>32,138</b>	<b>32,138</b>	<b>△2,338</b>	<b>29,800</b>

## (個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位：百万円)

項目	平成26年3月期			平成27年3月期		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
山口県	20,900	△998	19,902	19,902	△950	18,951
広島県	4,081	△319	3,762	3,762	△266	3,495
福岡県	17	△7	9	9	3	13
その他の国内	3,458	△1,101	2,356	2,356	277	2,634
国内計	28,458	△2,426	26,031	26,031	△935	25,095
国外計	49	△11	37	37	299	337
<b>地域別計</b>	<b>28,507</b>	<b>△2,438</b>	<b>26,068</b>	<b>26,068</b>	<b>△635</b>	<b>25,433</b>
製造業	3,265	△504	2,760	2,760	△94	2,666
農・林業	27	△18	8	8	461	470
漁業	19	△1	18	18	—	18
鉱業	8	4	13	13	△12	0
建設業	3,618	△309	3,309	3,309	△404	2,904
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	129	△30	98	98	△7	90
運輸業	1,410	△779	631	631	△117	513
卸・小売業	7,375	△899	6,476	6,476	406	6,882
金融・保険業	310	△44	265	265	—	265
不動産業	2,292	△79	2,212	2,212	31	2,244
各種サービス業	8,864	301	9,165	9,165	△935	8,230
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	1,186	△76	1,109	1,109	35	1,144
その他	—	—	—	—	—	—
<b>業種別計</b>	<b>28,507</b>	<b>△2,438</b>	<b>26,068</b>	<b>26,068</b>	<b>△635</b>	<b>25,433</b>

## (3) 業種別の貸出金償却の額 (第4条第4項第3号ホ)

(単位：百万円)

業種	平成26年3月期	平成27年3月期
製造業	265	0
農・林業	—	—
漁業	—	—
鉱業	—	—
建設業	43	19
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業	384	40
卸・小売業	237	242
金融・保険業	—	—
不動産業	—	—
各種サービス業	12	395
国・地方公共団体	—	—
個人	44	22
その他	—	—
<b>業種別計</b>	<b>988</b>	<b>720</b>

(注) 貸出金償却実績は、直接償却実施額を記載しております。

## (4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーの信用リスク削減手法勘案後のリスク・ウェイト区分別残高並びに1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額 (第4条第4項第3号ヘ)

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	平成26年3月期		平成27年3月期	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	—	2,658	—	2,674
10%	—	—	—	—
20%	62	—	119	—
30%	—	—	—	—
35%	—	—	—	—
40%	—	—	—	—
50%	—	—	—	—
70%	—	—	—	—
75%	—	—	—	—
90%	—	—	—	—
100%	—	13,455	—	9,882
110%	—	—	—	—
120%	—	—	—	—
150%	—	—	—	—
200%	—	—	—	—
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
<b>合計</b>	<b>62</b>	<b>16,114</b>	<b>119</b>	<b>12,557</b>

(注) 1. 格付の有無は、リスク・ウェイトの判定における格付使用の有無を指します。

2. 格付は適格格付機関が付与しているものに限定して使用しております。

## (5) スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、自己資本比率告示第153条第3項及び第5項並びに第166条第4項に定めるリスク・ウェイトが適用される場合におけるリスク・ウェイトの区分ごとの残高 (第4条第4項第3号ト)

## ① プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス及び事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	平成26年3月期	平成27年3月期
優	2年半未満	50%	—	—
	2年半以上	70%	—	—
良	2年半未満	70%	3,736	3,185
	2年半以上	90%	14,860	17,601
可	—	115%	—	—
弱い	—	250%	—	—
デフォルト	—	0%	1,115	1,065
<b>合計</b>			<b>19,712</b>	<b>21,852</b>

## ② ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	平成26年3月期	平成27年3月期
優	2年半未満	70%	—	—
	2年半以上	95%	—	—
良	2年半未満	95%	—	—
	2年半以上	120%	2,101	1,880
可	—	140%	—	—
弱い	—	250%	—	—
デフォルト	—	0%	—	—
<b>合計</b>			<b>2,101</b>	<b>1,880</b>

## ③ マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

種別	リスク・ウェイト	平成26年3月期	平成27年3月期
上場株式	300%	—	—
非上場株式	400%	18	28
<b>合計</b>		<b>18</b>	<b>28</b>

(注) 1. 「スロッシング・クライテリア」とは、特定貸付債権の信用リスク・アセットの額を算出するために設定されている5段階(優・良・可・弱い・デフォルト)の基準です。

2. 「マーケット・ベース方式の簡易手法」とは、株式等エクスポージャーの額に、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを乗じた額をもって信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

(6) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項 (第4条第4項第3号チ)

①事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャーの債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値

(単位: 百万円)

資産区分		平成26年3月期				
債務者区分	債務者格付	PDの推計値 (加重平均値)	LGDの推計値 (加重平均値)	リスク・ウェイト (加重平均値)	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
事業法人向けエクスポージャー		3.18%	42.57%	62.03%	2,084,825	81,183
正常先	11~13	0.16%	43.80%	43.75%	887,278	34,718
	14~16	0.46%	41.92%	64.49%	847,549	43,695
要注意先	21~23	4.45%	40.67%	120.60%	300,175	2,730
要管理先以下	24~51	100.00%	42.92%	—	49,821	39
ソブリン向けエクスポージャー		0.00%	44.99%	1.72%	2,177,042	136,213
正常先	11~13	0.00%	44.99%	1.57%	2,173,365	136,205
	14~16	0.78%	44.93%	92.41%	3,676	7
要注意先	21~23	—	—	—	—	—
要管理先以下	24~51	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.14%	44.68%	31.08%	492,982	58,647
正常先	11~13	0.09%	44.67%	26.96%	478,070	24,220
	14~16	0.70%	44.75%	73.03%	14,911	34,426
要注意先	21~23	—	—	—	—	—
要管理先以下	24~51	—	—	—	—	—

(単位: 百万円)

資産区分		平成27年3月期				
債務者区分	債務者格付	PDの推計値 (加重平均値)	LGDの推計値 (加重平均値)	リスク・ウェイト (加重平均値)	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
事業法人向けエクスポージャー		2.77%	43.20%	61.63%	2,134,838	96,408
正常先	11~13	0.15%	44.21%	43.70%	975,109	36,420
	14~16	0.43%	42.83%	65.08%	825,641	55,561
要注意先	21~23	4.21%	40.84%	122.05%	290,186	4,405
要管理先以下	24~51	100.00%	43.33%	—	43,900	20
ソブリン向けエクスポージャー		0.00%	44.99%	1.54%	2,449,449	133,684
正常先	11~13	0.00%	44.99%	1.40%	2,445,434	133,676
	14~16	0.74%	44.94%	91.53%	4,014	7
要注意先	21~23	—	—	—	—	—
要管理先以下	24~51	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.14%	43.88%	27.63%	492,936	60,937
正常先	11~13	0.08%	44.19%	24.05%	479,834	22,937
	14~16	0.66%	40.86%	62.84%	13,101	37,999
要注意先	21~23	—	—	—	—	—
要管理先以下	24~51	—	—	—	—	—

(注) 1. 信用リスク削減手法を用いた場合は、これを反映しております。  
 2. リスク・ウェイト (加重平均値) は、スケーリング・ファクター (乗数1.06) を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しております。  
 3. 事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーを含んでおりますが、特定貸付債権を含んでおりません。

②PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値及び残高

(単位: 百万円)

資産区分		平成26年3月期			
債務者区分	債務者格付	PDの推計値 (加重平均値)	LGD (加重平均値)	リスク・ウェイト (加重平均値)	残高
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー		0.15%	90.00%	173.78%	39,172
正常先	11~13	0.13%	90.00%	160.95%	34,546
	14~16	0.31%	90.00%	268.97%	4,614
要注意先	21~23	3.70%	90.00%	530.22%	11
要管理先以下	24~51	—	—	—	—

(単位: 百万円)

資産区分		平成27年3月期			
債務者区分	債務者格付	PDの推計値 (加重平均値)	LGD (加重平均値)	リスク・ウェイト (加重平均値)	残高
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー		0.14%	90.00%	139.02%	118,022
正常先	11~13	0.12%	90.00%	130.01%	106,945
	14~16	0.30%	90.00%	220.89%	10,688
要注意先	21~23	2.25%	90.00%	360.28%	385
要管理先以下	24~51	100.00%	90.00%	1192.50%	2

(注) 1. PD/LGD方式とは、株式等エクスポージャーを事業法人等向けエクスポージャーとみなして信用リスク・アセットの額を算出する方式です。  
 2. リスク・ウェイト (加重平均値) は、スケーリング・ファクター (乗数1.06) を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しております。

③居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーのプール単位でのPDの推計値、LGDの推計値（デフォルトしたエクスポージャーに係るElddefaultを含む）の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乘ずる掛目の推計値の加重平均値

(単位：百万円)

資産区分	平成26年3月期								
	プール区分	PDの推計値 (加重平均値)	LGDの推計値 (加重平均値)	Elddefaultの推計値 (加重平均値)	リスク・ウェイト (加重平均値)	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	未引出額	掛目の推計値 (加重平均値)
居住用不動産向けエクスポージャー	0.80%	24.36%	—	16.09%	359,374	—	—	—	
非延滞	0.37%	24.35%	—	15.67%	356,806	—	—	—	
延滞	20.03%	25.31%	—	150.99%	1,268	—	—	—	
デフォルト	100.00%	27.22%	83.52%	—	1,299	—	—	—	
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	3.00%	87.88%	—	42.36%	18,062	21,246	42,692	49.76%	
非延滞	1.50%	87.88%	—	40.41%	17,228	21,231	42,647	49.78%	
延滞	37.43%	87.88%	—	285.31%	386	2	9	25.37%	
デフォルト	100.00%	87.88%	94.06%	—	446	12	35	36.02%	
その他リテール向けエクスポージャー (事業性)	8.67%	27.07%	—	31.39%	14,855	854	753	100.00%	
非延滞	2.30%	27.07%	—	33.34%	13,805	834	746	100.00%	
延滞	38.28%	24.63%	—	69.30%	64	7	1	100.00%	
デフォルト	100.00%	27.25%	69.32%	—	985	12	6	100.00%	
その他リテール向けエクスポージャー (非事業性)	2.91%	76.39%	—	64.97%	22,573	278	277	100.00%	
非延滞	0.97%	76.83%	—	64.39%	21,875	277	277	100.00%	
延滞	19.98%	81.85%	—	189.02%	307	0	0	100.00%	
デフォルト	100.00%	47.52%	111.86%	—	389	0	0	100.00%	

(単位：百万円)

資産区分	平成27年3月期								
	プール区分	PDの推計値 (加重平均値)	LGDの推計値 (加重平均値)	Elddefaultの推計値 (加重平均値)	リスク・ウェイト (加重平均値)	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	未引出額	掛目の推計値 (加重平均値)
居住用不動産向けエクスポージャー	0.79%	20.68%	—	13.42%	371,933	—	—	—	
非延滞	0.37%	20.67%	—	13.15%	369,515	—	—	—	
延滞	19.63%	21.63%	—	128.51%	1,026	—	—	—	
デフォルト	100.00%	23.59%	82.20%	—	1,391	—	—	—	
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	1.90%	79.94%	—	27.07%	5,376	13,041	47,096	27.69%	
非延滞	1.03%	79.88%	—	27.10%	5,211	13,037	47,080	27.69%	
延滞	38.55%	84.20%	—	271.89%	13	0	3	16.30%	
デフォルト	100.00%	86.65%	94.81%	—	151	3	12	25.30%	
その他リテール向けエクスポージャー (事業性)	7.85%	31.80%	—	36.64%	15,381	834	755	100.00%	
非延滞	2.18%	31.80%	—	38.69%	14,416	825	752	100.00%	
延滞	37.61%	29.35%	—	82.49%	53	0	0	100.00%	
デフォルト	100.00%	31.94%	71.19%	—	911	9	3	100.00%	
その他リテール向けエクスポージャー (非事業性)	2.41%	74.16%	—	54.49%	18,538	257	257	100.00%	
非延滞	0.70%	74.64%	—	54.48%	18,108	256	256	100.00%	
延滞	20.66%	74.83%	—	176.19%	134	0	0	100.00%	
デフォルト	100.00%	44.48%	90.71%	—	295	0	0	100.00%	

(注) 1. 信用リスク削減手法を用いた場合は、これを反映しております。  
 2. リスク・ウェイト (加重平均値) は、スケーリング・ファクター (乗数1.06) を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しております。  
 3. コミットメントの掛目の推計値 (加重平均値) は、コミットメントのEADの推計値を未引出額で除算した逆算値を計上しております。

(7) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの直近期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析（第4条第4項第3号リ）

資産区分	平成26年3月期		対 比 (b-a)
	a.損失の実績値	b.損失の実績値	
事業法人向けエクスポージャー	26,844	26,193	△651
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	446	591	145
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	160	127	△32
その他リテール向けエクスポージャー	830	673	△157
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	—	2	2
<b>合 計</b>	<b>28,282</b>	<b>27,587</b>	<b>△694</b>

(要因分析)

事業法人向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーの損失の実績値は、個別貸倒引当金の減少を主因として前年同期を下回りました。  
居住用不動産向けエクスポージャーの損失の実績値は、個別貸倒引当金の増加を主因として前年同期を上回りました。  
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失の実績値は、デフォルトによる償却の発生により、前年同期を上回りました。

- (注) 1. 損失の実績値は、個別貸倒引当金、要管理先に対する一般貸倒引当金、直接償却、部分直接償却及び債権売却損等であります。なお、個別貸倒引当金及び要管理先に対する一般貸倒引当金は期末残高を、直接償却、部分直接償却及び債権売却損等は期中に実施した合計額を計上しております。
2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失の実績値には、デフォルトの定義に該当するものとなった先に関する損失の実績を計上しており、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却等は含んでおりません。
3. 居住用不動産向けエクスポージャーの損失の実績値には、株式会社やまざん信用保証の住宅ローン信用保証業務にかかる損失の実績値を含めております。また、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャーの損失の実績値には、株式会社やまざんカードのクレジットカード業務にかかる損失の実績値を含めております。

(8) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比（第4条第4項第3号ヌ）

資産区分	平成25年度		
	a.損失額の推計値 (期初)	b.損失額の実績値 (期末)	対 比 (a-b)
事業法人向けエクスポージャー	34,079	26,844	7,234
ソブリン向けエクスポージャー	21	—	21
金融機関等向けエクスポージャー	441	—	441
居住用不動産向けエクスポージャー	1,574	446	1,128
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,219	160	1,059
その他リテール向けエクスポージャー	1,492	830	661
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	129	—	129
<b>合 計</b>	<b>38,958</b>	<b>28,282</b>	<b>10,676</b>

(単位：百万円)

資産区分	平成26年度			(参 考) 損失額の推計値 (27/3時点)
	a.損失額の推計値 (期初)	b.損失額の実績値 (期末)	対 比 (a-b)	
事業法人向けエクスポージャー	30,006	26,193	3,813	27,178
ソブリン向けエクスポージャー	16	—	16	19
金融機関等向けエクスポージャー	367	—	367	333
居住用不動産向けエクスポージャー	1,484	591	893	1,477
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,067	127	939	400
その他リテール向けエクスポージャー	1,444	673	770	1,166
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	56	2	54	166
<b>合 計</b>	<b>34,443</b>	<b>27,587</b>	<b>6,855</b>	<b>30,741</b>

- (注) 1. 損失額の推計値は、内部格付手法により信用リスク・アセットの額を算出した際の1年間の期待損失額です。
2. 損失額の実績値は、上記(7)の損失の実績値を記載しております。

#### 4. 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額（第4条第4項第4号イ・ロ）

(単位：百万円)

項 目	平成26年3月期			
	適格金融 資産担保	適格資産 担保	保 証	クレジット・ デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—
基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオ	92,306	240,017	827,346	—
事業法人向けエクスポージャー	87,295	240,017	229,823	—
ソブリン向けエクスポージャー	13	—	576,081	—
金融機関等向けエクスポージャー	4,996	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	3,717	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	17,724	—
<b>合 計</b>	<b>92,306</b>	<b>240,017</b>	<b>827,346</b>	<b>—</b>

(単位：百万円)

項 目	平成27年3月期			
	適格金融 資産担保	適格資産 担保	保 証	クレジット・ デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—
基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオ	61,161	243,259	874,788	—
事業法人向けエクスポージャー	50,317	243,259	223,579	—
ソブリン向けエクスポージャー	15	—	612,349	—
金融機関等向けエクスポージャー	10,828	—	200	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	4,296	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	12,253	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	22,110	—
<b>合 計</b>	<b>61,161</b>	<b>243,259</b>	<b>874,788</b>	<b>—</b>

- (注) 1. エクスポージャーの額については、信用リスク削減手法の効果が勘案された額を記載しております。なお、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方向調整を行っている場合は、当該上方向調整額に相当する額を減額した額を記載しております。
2. 「適格金融資産担保」とは、自行預金、国債、上場株式等に設定した担保です。
3. 「適格資産担保」とは、不動産、船舶等に設定した担保です。
4. 貸出金と自行預金の相殺は含んでおりません。

#### 5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 与信相当額の算出に用いる方式（第4条第4項第5号イ）

カレント・エクスポージャー方式により算出しております。

(2) 与信相当額等（第4条第4項第5号ロ・ハ・ニ・ヘ）

(単位：百万円)

項 目	平成26年3月期	平成27年3月期
グロス再構築コストの額	8,206	10,511
ネットティング効果及び担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	20,624	26,819
派生商品取引	20,624	26,819
外国為替関連取引及び金関連取引	20,369	25,577
金利関連取引	255	1,242
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	—
ネットティング効果勘案額 (△)	3,214	7,058
ネットティング効果勘案後で担保による信用リスク削減手法の効果を勘案前の与信相当額	17,410	19,760
担保による与信相当額の減少額 (△)	—	—
ネットティング効果及び担保による信用リスク削減手法の効果を勘案後の与信相当額	17,410	19,760

- (注) 1. 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は上記の記載から除いております。ただし、CSA契約の対象となる取引については、原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引も与信相当額に含めております。
2. 清算機関との間で成立している派生商品取引で、日々の値洗いにより担保で保全されているものについては、上記の記載から除いております。
3. グロス再構築コストの額は零を下回らないものを合計して記載しております。
4. 内部格付手法においては、担保による信用リスク削減効果をLGDで勘案するため、担保勘案前と担保勘案後の与信相当額は同額となります。

(3) 信用リスク削減手法に用いた担保の種類別の金額（第4条第4項第5号ホ）

担保の種類	平成26年3月期	平成27年3月期
適格金融資産担保	1,440	1,349
適格資産担保	245	116
合計	1,686	1,465

(注) 1. 「担保の種類別の金額」は、ボラティリティ調整前の金額を記載しております。  
2. 「適格金融資産担保」とは、自行預金、国債、上場株式等に設定した担保です。  
3. 「適格資産担保」とは、不動産、船舶等に設定した担保です。

(4) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本（第4条第4項第5号ト）  
クレジット・デリバティブについては、該当がありません。

(5) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本（第4条第4項第5号チ）  
クレジット・デリバティブについては、該当がありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項（第4条第4項第6号イ）  
連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーについては、該当がありません。

(2) 連結グループが投資家である場合における証券化エクスポージャーに関する事項（第4条第4項第6号ロ）

① 保有する証券化エクスポージャー及び再証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（第4条第4項第6号ロ（1））  
【オン・バランス取引】 (単位：百万円)

主な原資産の種類	平成26年3月期		平成27年3月期	
	残高	うち再証券化	残高	うち再証券化
住宅ローン債権	735	—	585	—
自動車ローン債権	—	—	—	—
小口消費者ローン債権	404	—	181	—
クレジットカード与信	—	—	—	—
リース債権	—	—	—	—
事業資産	—	—	—	—
不動産	460	—	427	—
不動産を除く有形資産	—	—	—	—
事業者向け貸出	—	—	—	—
売上債権	332	—	365	—
その他の資産	—	—	—	—
合計	1,933	—	1,561	—

【オフ・バランス取引】 (単位：百万円)

主な原資産の種類	平成26年3月期		平成27年3月期	
	残高	うち再証券化	残高	うち再証券化
住宅ローン債権	—	—	—	—
自動車ローン債権	—	—	—	—
小口消費者ローン債権	—	—	—	—
クレジットカード与信	—	—	—	—
リース債権	—	—	—	—
事業資産	—	—	—	—
不動産	—	—	—	—
不動産を除く有形資産	—	—	—	—
事業者向け貸出	—	—	—	—
売上債権	—	—	—	—
その他の資産	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

② 保有する証券化エクスポージャー及び再証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本の額（第4条第4項第6号ロ（2））  
【オン・バランス取引】 (単位：百万円)

リスク・ウェイト	平成26年3月期			
	残高	所要自己資本	うち再証券化	所要自己資本
20%以下	1,601	9	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超250%以下	—	—	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—
650%超1250%未満	—	—	—	—
1250%	332	352	—	—
合計	1,933	361	—	—

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	平成27年3月期			
	残高	所要自己資本	うち再証券化	所要自己資本
20%以下	1,195	7	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超250%以下	—	—	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—
650%超1250%未満	—	—	—	—
1250%	365	387	—	—
合計	1,561	394	—	—

【オフ・バランス取引】 (単位：百万円)

リスク・ウェイト	平成26年3月期			
	残高	所要自己資本	うち再証券化	所要自己資本
20%以下	—	—	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超250%以下	—	—	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—
650%超1250%未満	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	平成27年3月期			
	残高	所要自己資本	うち再証券化	所要自己資本
20%以下	—	—	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超250%以下	—	—	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—
650%超1250%未満	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

③ 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（第4条第4項第6号ロ（3））

(単位：百万円)

主な原資産の種類	平成26年3月期	平成27年3月期
住宅ローン債権	—	—
自動車ローン債権	—	—
小口消費者ローン債権	—	—
クレジットカード与信	—	—
リース債権	—	—
事業資産	—	—
不動産	—	—
不動産を除く有形資産	—	—
事業者向け貸出	—	—
売上債権	332	365
その他の資産	—	—
合計	332	365

④ 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳（第4条第4項第6号ロ（4））  
保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用については、該当がありません。

(3) 連結グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項（第4条第4項第6号ハ）  
マーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーについては、該当がありません。

(4) 連結グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項（第4条第4項第6号ニ）  
マーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーについては、該当がありません。

7. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 連結貸借対照表計上額及び時価 (第4条第4項8号イ)

(単位: 百万円)

種 類	平成26年3月期		平成27年3月期	
	連結貸借 対照表計上額	時 価	連結貸借 対照表計上額	時 価
上場している 株式等エクスポージャー	85,081		106,011	
上記に該当しない 株式等エクスポージャー	16,944		12,039	
合 計	102,026	102,026	118,050	118,050

上記のうち子会社・関連会社株式の連結貸借対照表計上額

(単位: 百万円)

種 類	平成26年3月期	平成27年3月期
子会社・子法人等	—	—
関連法人等	—	0
合 計	—	0

(注) 1. 投資信託等の複数の資産を裏付とする資産 (所謂ファンド) に含まれている株式等エクスポージャーについては、上表には記載しておりません。  
2. 上記に該当しない株式等エクスポージャーには、永久劣後貸出やゴルフ会員権等を含めて記載しております。

(2) 株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額 (第4条第4項第8号ロ)

(単位: 百万円)

種 類	平成26年3月期	平成27年3月期
売却損益の額	795	162
償却の額	—	2

(注) 投資信託等の複数の資産を裏付とする資産 (所謂ファンド) に含まれている株式等エクスポージャーに係る売却及び償却に伴う損益の額については、上表には記載しておりません。

(3) 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額 (第4条第4項第8号ハ)

(単位: 百万円)

種 類	平成26年3月期			平成27年3月期		
	取得原価	時 価	評価損益	取得原価	時 価	評価損益
その他 有価証券	46,072	86,862	40,789	46,400	107,908	61,507

(注) 投資信託等の複数の資産を裏付とする資産 (所謂ファンド) に含まれている株式等エクスポージャーに係る評価損益の額については、上表には記載しておりません。

(4) 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額 (第4条第4項第8号ニ)  
該当ありません。

(5) 自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャーの額及び株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額 (第4条第4項第8号ホ)

(単位: 百万円)

区 分	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率告示附則第13条適用分 (経過措置適用分)	62,835	
マーケット・ベース方式 (簡易手法)	18	28
マーケット・ベース方式 (内部モデル手法)	—	—
PD/LGD方式	39,172	118,022
合 計	102,026	118,050

(注) 投資信託等の複数の資産を裏付とする資産 (所謂ファンド) に含まれている株式等エクスポージャーについては、上表には記載しておりません。

8. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額 (第4条第4項第9号)

(単位: 百万円)

算出方式	平成26年3月期	平成27年3月期
ルックスルー方式	65,340	75,358
修正単純過半数方式	30,303	50,790
マナド方式	—	—
内部モデル方式	—	—
簡便方式 (リスク・ウェイト400%)	701	1,027
簡便方式 (リスク・ウェイト1250%)	763	644
合 計 額	97,108	127,820

(注) 1. ルックスルー方式とは、ファンド内の個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足しあげる方式です。  
2. 修正単純過半数方式とは、ファンドがすべて株式等エクスポージャーで構成されているとみなし、300%又は400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。  
3. マナド方式とは、ファンドの運用基準に基づき、ファンド内の構成資産を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足しあげる方式です。  
4. 内部モデル方式とは、一定の要件を満たしたファンドの時価の変動率から内部モデルを使用して、所要自己資本を算出する方式です。  
5. 簡便方式 (リスク・ウェイト400%) とは、ファンド内に低格付又は無格付の証券化エクスポージャーやデフォルト債権等の高リスク商品が含まれないことが確認できる場合に、400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。  
6. 簡便方式 (リスク・ウェイト1250%) とは、上記のいずれにも該当しない場合に、1250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

9. 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額 (第4条第4項第10号)

(山口銀行単体 + 連結対象子会社)

項 目	平成26年3月期
金利リスクのVaR	12,121百万円
うち円金利	8,829百万円
うち他通貨金利	4,990百万円
信頼区間	99.9%
保有期間	3ヵ月

項 目	平成27年3月期
金利リスクのVaR	12,264百万円
うち円金利	8,627百万円
うち他通貨金利	5,412百万円
信頼区間	99.9%
保有期間	3ヵ月

・要求払預金の金利リスクについては、コア預金モデルによる測定方法を採用しております。(コア預金とは、明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金です)  
・トレーディング部門の金利リスクについては、信頼区間99.9%、保有期間10日間のVaRを測定しております。  
・米ドル及びユーロ以外の他通貨及び山口銀行を親会社とする連結対象子会社の金利感応資産・負債については、影響が軽微なことから200BPVにより測定しております。  
・なお、平成26年度の金利リスク合計については、平成25年度と同様、円金利と他通貨金利の相関係数を0.5として測定しております。

## 自己資本の充実の状況（連結・連結レバレッジ比率に関する開示事項）

### 1. 連結レバレッジ比率の構成に関する事項

（単位：百万円、％）

国際様式 （表2）の 該当番号	国際様式 （表1）の 該当番号	項目	平成27年 3月期	平成26年 3月期
オン・バランス資産の額（1）				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	6,010,205	
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	6,067,853	
1b	2	連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額（△）	—	
1c	7	連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額（連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。）	—	
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額（△）	57,648	
2	7	Tier1 資本に係る調整項目の額（△）	8,881	
3		オン・バランス資産の額（イ）	6,001,324	
デリバティブ取引等に関する額（2）				
4		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	5,660	
5		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	14,166	
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	483	
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額（△）	—	
8		清算会員である銀行又は銀行持株会社が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額（△）	—	
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—	
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額（△）	—	
11	4	デリバティブ取引等に関する額（ロ）	20,309	
レポ取引等に関する額（3）				
12		レポ取引等に関する資産の額	—	
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額（△）	—	
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	91	
15		代理取引のエクスポージャーの額	—	
16	5	レポ取引等に関する額（ハ）	91	
オフ・バランス取引に関する額（4）				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	347,637	
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額（△）	268,329	
19	6	オフ・バランス取引に関する額（ニ）	79,307	
連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率（5）				
20		資本の額（ホ）	327,992	
21	8	総エクスポージャーの額（（イ） + （ロ） + （ハ） + （ニ））（ヘ）	6,101,033	
22		連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率（（ホ） / （ヘ））	5.37	

### 2. 前連結会計年度の連結レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因（当該差異がある場合に限る。）

該当がありません。

## 自己資本の充実の状況（単体・定量的情報）

### 1. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額（第2条第4項第1号イ・ロ・ハ）

（単位：百万円）

項 目	平成26年3月期	平成27年3月期
標準的手法が適用されるポートフォリオ (A)	615	383
内部格付手法の適用除外資産	423	383
内部格付手法の段階的適用資産	192	—
調整項目に相当するエクスポージャー	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ (B)	207,801	213,779
事業法人等向けエクスポージャー	155,945	154,383
事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く）	136,780	136,588
特定貸付債権	2,269	2,417
ソブリン向けエクスポージャー	3,232	3,232
金融機関等向けエクスポージャー	13,662	12,144
リテール向けエクスポージャー	11,382	8,469
居住用不動産向けエクスポージャー	6,066	5,409
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,295	617
その他リテール向けエクスポージャー	3,019	2,442
証券化エクスポージャー	361	394
うち再証券化エクスポージャー	—	—
株式等エクスポージャー	10,801	13,210
マーケット・ベース方式	4	7
簡易手法	4	7
内部モデル手法	—	—
PD/LGD方式	5,446	13,202
経過措置適用分（自己資本比率告示附則第13条適用分）	5,350	—
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	9,819	15,635
購入債権	1,178	1,133
購入事業法人等向けエクスポージャー	1,174	1,009
購入リテール向けエクスポージャー	3	124
その他資産等	3,721	3,628
CVAリスク	648	699
中央清算機関関連エクスポージャー	0	1
リスク・ウェイト100%を適用するエクスポージャー	1,290	1,122
リスク・ウェイト250%を適用するエクスポージャー	5,529	7,521
リスク・ウェイト1250%を適用するエクスポージャー	—	—
調整項目に相当するエクスポージャー	7,121	7,578
信用リスクに対する所要自己資本の額 (A) + (B)	208,416	214,162

(注) 1. 所要自己資本の額は、スケーリング・ファクター（乗数1.06）調整後の信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額+調整項目に相当するエクスポージャーの額により算出しております。  
2. 事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーを含んでおります。

(2) マーケット・リスクに対する所要自己資本の額（第2条第4項第1号ニ）  
自己資本比率告示第16条「マーケット・リスク相当額の不算入の特例」を適用しているため算出しておりません。

(3) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額（第2条第4項第1号ホ）

（単位：百万円）

項 目	平成26年3月期	平成27年3月期
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	8,431	8,338
基礎的手法	—	—
粗利益配分手法	8,431	8,338
先進的計測手法	—	—

(注) オペレーショナル・リスクの算出には粗利益配分手法を採用しております。

(4) 単体総所要自己資本額（第2条第4項第1号ヘ）

（単位：百万円）

項 目	平成26年3月期	平成27年3月期
単体総所要自己資本額	174,517	183,568

## 2. 信用リスクに関する事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及びデフォルトしたエクスポージャーの期末残高 (第2条第4項第2号イ・ロ・ハ)

(単位: 百万円)

手法別	平成26年3月期					デフォルトした エクスポージャー	平成27年3月期					デフォルトした エクスポージャー
	信用リスク・エクスポージャー						信用リスク・エクスポージャー					
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		貸出金等	債券	デリバティブ	その他			
標準的手法適用分	10,504	2,386	—	—	8,118	—	7,619	0	—	—	7,619	
内部格付手法適用分	5,846,838	3,863,485	1,227,260	17,410	738,682	67,876	6,188,997	3,997,730	1,398,619	19,760	772,887	
<b>手法別計</b>	<b>5,857,342</b>	<b>3,865,871</b>	<b>1,227,260</b>	<b>17,410</b>	<b>746,801</b>	<b>67,876</b>	<b>6,196,617</b>	<b>3,997,730</b>	<b>1,398,619</b>	<b>19,760</b>	<b>780,506</b>	

(単位: 百万円)

地域別 業種別 残存期間別	平成26年3月期					デフォルトした エクスポージャー	平成27年3月期					デフォルトした エクスポージャー
	信用リスク・エクスポージャー						信用リスク・エクスポージャー					
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		貸出金等	債券	デリバティブ	その他			
山口県	1,918,660	1,917,937	—	723	49,207	1,995,790	1,995,012	—	777	42,964		
広島県	421,029	417,317	—	3,711	7,327	421,317	415,456	—	5,860	6,317		
福岡県	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
その他の国内	2,561,961	1,388,671	1,166,211	7,078	3,583	2,780,854	1,429,387	1,344,167	7,299	5,500		
国内計	4,901,651	3,723,925	1,166,211	11,513	60,118	5,197,962	3,839,857	1,344,167	13,937	54,783		
国外計	208,890	141,945	61,048	5,896	7,758	218,148	157,873	54,451	5,823	4,451		
<b>地域別計</b>	<b>5,857,342</b>	<b>3,865,871</b>	<b>1,227,260</b>	<b>17,410</b>	<b>746,801</b>	<b>67,876</b>	<b>6,196,617</b>	<b>3,997,730</b>	<b>1,398,619</b>	<b>19,760</b>	<b>780,506</b>	
製造業	675,441	668,137	3,583	3,721	7,420	700,994	693,063	2,006	5,924	7,770		
農・林業	3,299	3,299	—	—	647	3,273	3,273	—	—	685		
漁業	1,195	1,195	—	—	28	1,110	1,110	—	—	24		
鉱業	4,183	4,183	—	—	19	4,082	4,082	—	—	7		
建設業	119,675	119,440	200	35	9,209	116,045	115,818	210	17	6,634		
電・ガス・熱供給・水道業	146,570	144,657	1,913	—	—	167,926	167,926	—	—	—		
情報通信業	14,099	13,795	301	2	188	13,759	13,758	—	1	176		
運輸業	402,599	210,872	191,057	668	9,226	439,014	220,209	217,890	914	5,138		
卸・小売業	421,991	420,285	861	844	11,759	437,376	436,049	821	505	12,437		
金融・保険業	1,196,212	591,675	592,588	11,948	1,036	1,166,313	577,688	576,361	12,263	623		
不動産業	237,884	237,679	203	1	6,720	247,286	247,084	201	1	6,454		
各種サービス業	327,539	326,706	651	181	18,621	343,687	342,989	566	132	16,196		
国・地方公共団体	931,609	495,703	435,899	6	—	1,133,811	533,247	600,561	1	—		
個人	625,848	625,848	—	—	2,994	626,323	626,323	—	—	3,075		
その他	2,389	2,389	0	—	3	15,104	15,104	0	—	10		
<b>業種別計</b>	<b>5,857,342</b>	<b>3,865,871</b>	<b>1,227,260</b>	<b>17,410</b>	<b>746,801</b>	<b>67,876</b>	<b>6,196,617</b>	<b>3,997,730</b>	<b>1,398,619</b>	<b>19,760</b>	<b>780,506</b>	
1年以下	1,310,991	1,228,271	79,574	3,145	—	1,328,387	1,176,511	147,298	4,578	—		
1年超3年以下	743,556	405,717	332,052	5,786	—	765,618	434,990	325,720	4,907	—		
3年超5年以下	907,657	501,258	399,244	7,154	—	848,790	491,434	350,794	6,561	—		
5年超7年以下	483,918	334,657	148,209	1,050	—	699,646	384,333	311,902	3,411	—		
7年超10年以下	686,341	430,901	255,166	272	—	709,515	457,330	251,884	301	—		
10年超	769,709	756,697	13,011	—	—	838,471	827,451	11,020	—	—		
期間の定めのないもの	208,366	208,366	0	—	—	225,679	225,679	0	—	—		
<b>残存期間別計</b>	<b>5,857,342</b>	<b>3,865,871</b>	<b>1,227,260</b>	<b>17,410</b>	<b>746,801</b>	<b>67,876</b>	<b>6,196,617</b>	<b>3,997,730</b>	<b>1,398,619</b>	<b>19,760</b>	<b>780,506</b>	

- (注) 1. 信用リスク・エクスポージャーには、株式等エクスポージャー、証券化エクスポージャー及び信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを含んでおりません。
2. 「貸出金等」には、貸出金、支払承諾、コールローン、コミットメント等を計上しております。
3. 「その他」には、現金、預け金、有形固定資産、有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入等を計上しております。
4. 「デフォルトしたエクスポージャー」には、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち、信用リスク・アセットの額を算出する際にデフォルトと判定されたものの期末残高を計上しております。
5. 本部において管理している国債等の国内債券については、「地域別」では「その他の国内」に含めております。

(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当金の期末残高及び期中増減額 (第2条第4項第2号ニ)

(単位: 百万円)

項目	平成26年3月期			平成27年3月期		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
一般貸倒引当金	9,720	△3,979	5,740	5,740	△1,728	4,012
個別貸倒引当金	28,143	△2,396	25,747	25,747	△692	25,054
特定海外債権引当金	—	—	—	—	—	—
<b>合計</b>	<b>37,863</b>	<b>△6,375</b>	<b>31,488</b>	<b>31,488</b>	<b>△2,420</b>	<b>29,067</b>

## (個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位：百万円)

項目	平成26年3月期			平成27年3月期		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
山口県	20,590	△971	19,618	19,618	△1,004	18,614
広島県	4,047	△313	3,733	3,733	△265	3,468
福岡県	—	—	—	—	—	—
その他の国内	3,456	△1,100	2,356	2,356	277	2,634
国内計	28,094	△2,384	25,709	25,709	△992	24,717
国外計	49	△11	37	37	299	337
<b>地域別計</b>	<b>28,143</b>	<b>△2,396</b>	<b>25,747</b>	<b>25,747</b>	<b>△692</b>	<b>25,054</b>
製造業	3,265	△504	2,760	2,760	△94	2,666
農・林業	27	△18	8	8	461	470
漁業	19	△1	18	18	—	18
鉱業	8	4	13	13	△12	0
建設業	3,618	△309	3,309	3,309	△404	2,904
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	129	△30	98	98	△7	90
運輸業	1,410	△779	631	631	△117	513
卸・小売業	7,375	△899	6,476	6,476	406	6,882
金融・保険業	310	△44	265	265	—	265
不動産業	2,292	△79	2,212	2,212	31	2,244
各種サービス業	8,864	301	9,165	9,165	△935	8,230
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	821	△34	787	787	△21	766
その他	—	—	—	—	—	—
<b>業種別計</b>	<b>28,143</b>	<b>△2,396</b>	<b>25,747</b>	<b>25,747</b>	<b>△692</b>	<b>25,054</b>

## (3) 業種別の貸出金償却の額 (第2条第4項第2号ホ)

(単位：百万円)

業種	平成26年3月期	平成27年3月期
製造業	265	0
農・林業	—	—
漁業	—	—
鉱業	—	—
建設業	43	19
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業	384	40
卸・小売業	237	242
金融・保険業	—	—
不動産業	—	—
各種サービス業	12	395
国・地方公共団体	—	—
個人	15	4
その他	—	—
<b>業種別計</b>	<b>959</b>	<b>703</b>

(注) 貸出金償却実績は、直接償却実施額を記載しております。

(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーの信用リスク削減手法  
勘案後のリスク・ウェイト区分別残高並びに1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額 (第2条第4項第2号ヘ)

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	平成26年3月期		平成27年3月期	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	—	2,812	—	2,828
10%	—	—	—	—
20%	—	—	—	—
30%	—	—	—	—
35%	—	—	—	—
40%	—	—	—	—
50%	—	—	—	—
70%	—	—	—	—
75%	—	—	—	—
90%	—	—	—	—
100%	—	7,692	—	4,791
110%	—	—	—	—
120%	—	—	—	—
150%	—	—	—	—
200%	—	—	—	—
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
<b>合計</b>	<b>—</b>	<b>10,504</b>	<b>—</b>	<b>7,619</b>

(注) 1. 格付の有無は、リスク・ウェイトの判定における格付使用の有無を指します。

2. 格付は適格格付機関が付与しているものに限定して使用しております。

## (5) スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、自己資本比率告示第153条第3項及び第5項並びに第166条第4項に定めるリスク・ウェイトが適用される場合におけるリスク・ウェイトの区分ごとの残高 (第2条第4項第2号ト)

## ① プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス及び事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	平成26年3月期	平成27年3月期
優	2年半未満	50%	—	—
	2年半以上	70%	—	—
良	2年半未満	70%	3,736	3,185
	2年半以上	90%	14,860	17,601
可	—	115%	—	—
弱い	—	250%	—	—
デフォルト	—	0%	1,115	1,065
<b>合計</b>			<b>19,712</b>	<b>21,852</b>

## ② ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	平成26年3月期	平成27年3月期
優	2年半未満	70%	—	—
	2年半以上	95%	—	—
良	2年半未満	95%	—	—
	2年半以上	120%	2,101	1,880
可	—	140%	—	—
弱い	—	250%	—	—
デフォルト	—	0%	—	—
<b>合計</b>			<b>2,101</b>	<b>1,880</b>

## ③ マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

種別	リスク・ウェイト	平成26年3月期	平成27年3月期
上場株式	300%	—	—
非上場株式	400%	12	22
<b>合計</b>		<b>12</b>	<b>22</b>

(注) 1. 「スロッシング・クライテリア」とは、特定貸付債権の信用リスク・アセットの額を算出するために設定されている5段階(優・良・可・弱い・デフォルト)の基準です。

2. 「マーケット・ベース方式の簡易手法」とは、株式等エクスポージャーの額に、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを乗じた額をもって信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

(6) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項 (第2条第4項第2号チ)

①事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャーの債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値

(単位: 百万円)

資産区分		平成26年3月期				
債務者区分	債務者格付	PDの推計値 (加重平均値)	LGDの推計値 (加重平均値)	リスク・ウェイト (加重平均値)	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
事業法人向けエクスポージャー		3.18%	42.57%	62.03%	2,084,913	81,183
正常先	11~13	0.16%	43.80%	43.75%	887,278	34,718
	14~16	0.46%	41.92%	64.49%	847,638	43,695
要注意先	21~23	4.45%	40.67%	120.60%	300,175	2,730
要管理先以下	24~51	100.00%	42.92%	—	49,821	39
ソブリン向けエクスポージャー		0.00%	44.99%	1.72%	2,177,042	136,213
正常先	11~13	0.00%	44.99%	1.57%	2,173,365	136,205
	14~16	0.78%	44.93%	92.41%	3,676	7
要注意先	21~23	—	—	—	—	—
要管理先以下	24~51	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.14%	44.67%	30.39%	488,720	58,647
正常先	11~13	0.09%	44.67%	26.96%	478,070	24,220
	14~16	0.69%	44.73%	68.57%	10,649	34,426
要注意先	21~23	—	—	—	—	—
要管理先以下	24~51	—	—	—	—	—

(単位: 百万円)

資産区分		平成27年3月期				
債務者区分	債務者格付	PDの推計値 (加重平均値)	LGDの推計値 (加重平均値)	リスク・ウェイト (加重平均値)	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
事業法人向けエクスポージャー		2.77%	43.20%	61.63%	2,134,915	96,408
正常先	11~13	0.15%	44.21%	43.70%	975,109	36,420
	14~16	0.43%	42.83%	65.08%	825,641	55,561
要注意先	21~23	4.21%	40.84%	122.05%	290,262	4,405
要管理先以下	24~51	100.00%	43.33%	—	43,900	20
ソブリン向けエクスポージャー		0.00%	44.99%	1.54%	2,449,449	133,684
正常先	11~13	0.00%	44.99%	1.40%	2,445,434	133,676
	14~16	0.74%	44.94%	91.53%	4,014	7
要注意先	21~23	—	—	—	—	—
要管理先以下	24~51	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.13%	43.87%	26.89%	488,660	60,937
正常先	11~13	0.08%	44.19%	24.05%	480,147	22,937
	14~16	0.65%	40.45%	57.61%	8,512	37,999
要注意先	21~23	—	—	—	—	—
要管理先以下	24~51	—	—	—	—	—

(注) 1. 信用リスク削減手法を用いた場合は、これを反映しております。  
 2. リスク・ウェイト (加重平均値) は、スケーリング・ファクター (乗数1.06) を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しております。  
 3. 事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーを含んでおりますが、特定貸付債権を含んでおりません。

②PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値及び残高

(単位: 百万円)

資産区分		平成26年3月期			
債務者区分	債務者格付	PDの推計値 (加重平均値)	LGD (加重平均値)	リスク・ウェイト (加重平均値)	残高
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー		0.15%	90.00%	173.78%	39,172
正常先	11~13	0.13%	90.00%	160.95%	34,546
	14~16	0.31%	90.00%	268.97%	4,614
要注意先	21~23	3.70%	90.00%	530.22%	11
要管理先以下	24~51	—	—	—	—

(単位: 百万円)

資産区分		平成27年3月期			
債務者区分	債務者格付	PDの推計値 (加重平均値)	LGD (加重平均値)	リスク・ウェイト (加重平均値)	残高
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー		0.14%	90.00%	139.52%	118,284
正常先	11~13	0.12%	90.00%	130.01%	106,945
	14~16	0.30%	90.00%	223.79%	10,900
要注意先	21~23	2.24%	90.00%	358.41%	435
要管理先以下	24~51	100.00%	90.00%	1192.50%	2

(注) 1. PD/LGD方式とは、株式等エクスポージャーを事業法人等向けエクスポージャーとみなして信用リスク・アセットの額を算出する方式です。  
 2. リスク・ウェイト (加重平均値) は、スケーリング・ファクター (乗数1.06) を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しております。

③ 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーのプール単位でのPDの推計値、LGDの推計値（デフォルトしたエクスポージャーに係るEldefaultを含む）の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乘ずる掛目の推計値の加重平均値

(単位：百万円)

資産区分	平成26年3月期								
	プール区分	PDの推計値 (加重平均値)	LGDの推計値 (加重平均値)	Eldefaultの推計値 (加重平均値)	リスク・ウェイト (加重平均値)	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	未引出額	掛目の推計値 (加重平均値)
居住用不動産向けエクスポージャー	0.79%	24.36%	—	16.10%	359,325	—	—	—	
非延滞	0.37%	24.35%	—	15.67%	356,806	—	—	—	
延滞	20.03%	25.31%	—	150.99%	1,268	—	—	—	
デフォルト	100.00%	26.81%	83.37%	—	1,251	—	—	—	
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	2.73%	87.88%	—	42.48%	17,952	21,246	42,692	49.76%	
非延滞	1.50%	87.88%	—	40.41%	17,228	21,231	42,647	49.78%	
延滞	37.43%	87.88%	—	285.31%	386	2	9	25.37%	
デフォルト	100.00%	87.88%	94.06%	—	336	12	35	36.02%	
その他リテール向けエクスポージャー (事業性)	8.67%	27.07%	—	31.39%	14,855	854	753	100.00%	
非延滞	2.30%	27.07%	—	33.34%	13,805	834	746	100.00%	
延滞	38.28%	24.63%	—	69.30%	64	7	1	100.00%	
デフォルト	100.00%	27.25%	69.32%	—	985	12	6	100.00%	
その他リテール向けエクスポージャー (非事業性)	2.91%	76.39%	—	64.97%	22,573	278	277	100.00%	
非延滞	0.97%	76.83%	—	64.39%	21,875	277	277	100.00%	
延滞	19.98%	81.85%	—	189.02%	307	0	0	100.00%	
デフォルト	100.00%	47.52%	111.86%	—	389	0	0	100.00%	

(単位：百万円)

資産区分	平成27年3月期								
	プール区分	PDの推計値 (加重平均値)	LGDの推計値 (加重平均値)	Eldefaultの推計値 (加重平均値)	リスク・ウェイト (加重平均値)	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	未引出額	掛目の推計値 (加重平均値)
居住用不動産向けエクスポージャー	0.78%	20.68%	—	13.42%	371,865	—	—	—	
非延滞	0.37%	20.67%	—	13.15%	369,515	—	—	—	
延滞	19.63%	21.63%	—	128.51%	1,026	—	—	—	
デフォルト	100.00%	23.06%	82.05%	—	1,323	—	—	—	
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	1.39%	79.90%	—	27.21%	5,282	13,041	47,096	27.69%	
非延滞	1.03%	79.88%	—	27.10%	5,211	13,037	47,080	27.69%	
延滞	38.55%	84.20%	—	271.89%	13	0	3	16.30%	
デフォルト	100.00%	85.62%	94.66%	—	57	3	12	25.30%	
その他リテール向けエクスポージャー (事業性)	7.85%	31.80%	—	36.64%	15,381	834	755	100.00%	
非延滞	2.18%	31.80%	—	38.69%	14,416	825	752	100.00%	
延滞	37.61%	29.35%	—	82.49%	53	0	0	100.00%	
デフォルト	100.00%	31.94%	71.19%	—	911	9	3	100.00%	
その他リテール向けエクスポージャー (非事業性)	2.41%	74.16%	—	54.49%	18,538	257	257	100.00%	
非延滞	0.70%	74.64%	—	54.48%	18,108	256	256	100.00%	
延滞	20.66%	74.83%	—	176.19%	134	0	0	100.00%	
デフォルト	100.00%	44.48%	90.71%	—	295	0	0	100.00%	

(注) 1. 信用リスク削減手法を用いた場合は、これを反映しております。  
 2. リスク・ウェイト (加重平均値) は、スケーリング・ファクター (乗数1.06) を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出してあります。  
 3. コミットメントの掛目の推計値 (加重平均値) は、コミットメントのEADの推計値を未引出額で除算した逆算値を計上しております。

(7) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの直近期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析(第2条第4項第2号リ)

(単位: 百万円)

資産区分	平成26年3月期		対 比 (b-a)
	a.損失の実績値	b.損失の実績値	
事業法人向けエクスポージャー	26,844	26,193	△651
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	236	302	66
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	6	8	1
その他リテール向けエクスポージャー	830	673	△157
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	—	2	2
<b>合 計</b>	<b>27,918</b>	<b>27,180</b>	<b>△738</b>

(要因分析)

事業法人向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーの損失の実績値は、個別貸倒引当金の減少を主因として前年同期を下回りました。居住用不動産向けエクスポージャーの損失の実績値は、個別貸倒引当金の増加を主因として前年同期を上回りました。適格リボルビング型リテール向けエクスポージャーの損失の実績値は、前年同期比概ね横這いとなりました。PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失の実績値は、デフォルトによる償却の発生により、前年同期を上回りました。

(注) 1. 損失の実績値は、個別貸倒引当金、要管理先に対する一般貸倒引当金、直接償却、部分直接償却及び債権売却損等であります。なお、個別貸倒引当金及び要管理先に対する一般貸倒引当金は期末残高を、直接償却、部分直接償却及び債権売却損等は期中に実施した合計額を計上しております。  
2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失の実績値には、デフォルトの定義に該当するものとなった先に関する損失の実績を計上しており、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却等は含んでおりません。

(8) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比(第2条第4項第2号又)

(単位: 百万円)

資産区分	平成25年度		
	a.損失額の推計値 (期初)	b.損失額の実績値 (期末)	対 比 (a-b)
事業法人向けエクスポージャー	34,237	26,844	7,392
ソブリン向けエクスポージャー	21	—	21
金融機関等向けエクスポージャー	440	—	440
居住用不動産向けエクスポージャー	1,554	236	1,318
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,082	6	1,075
その他リテール向けエクスポージャー	1,492	830	661
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	129	—	129
<b>合 計</b>	<b>38,958</b>	<b>27,918</b>	<b>11,039</b>

(単位: 百万円)

資産区分	平成26年度			(参 考)
	a.損失額の推計値 (期初)	b.損失額の実績値 (期末)	対 比 (a-b)	損失額の推計値 (27/3時点)
事業法人向けエクスポージャー	30,007	26,193	3,813	27,179
ソブリン向けエクスポージャー	16	—	16	19
金融機関等向けエクスポージャー	352	—	352	318
居住用不動産向けエクスポージャー	1,442	302	1,139	1,419
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	963	8	955	310
その他リテール向けエクスポージャー	1,444	673	770	1,166
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	56	2	54	168
<b>合 計</b>	<b>34,283</b>	<b>27,180</b>	<b>7,103</b>	<b>30,582</b>

(注) 1. 損失額の推計値は、内部格付手法により信用リスク・アセットの額を算出した際の1年間の期待損失額です。  
2. 損失額の実績値は、上記(7)の損失の実績値を記載しております。

## 3. 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額(第2条第4項第3号イロ)

(単位: 百万円)

項 目	平成26年3月期			
	適格金融 資産担保	適格資産 担保	保 証	クレジット・ デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—
基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオ	92,306	240,017	827,346	—
事業法人向けエクスポージャー	87,295	240,017	229,823	—
ソブリン向けエクスポージャー	13	—	576,081	—
金融機関等向けエクスポージャー	4,996	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	3,717	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	17,724	—
<b>合 計</b>	<b>92,306</b>	<b>240,017</b>	<b>827,346</b>	<b>—</b>

(単位: 百万円)

項 目	平成27年3月期			
	適格金融 資産担保	適格資産 担保	保 証	クレジット・ デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—
基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオ	61,161	243,259	874,788	—
事業法人向けエクスポージャー	50,317	243,259	223,579	—
ソブリン向けエクスポージャー	15	—	612,349	—
金融機関等向けエクスポージャー	10,828	—	200	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	4,296	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	12,253	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	22,110	—
<b>合 計</b>	<b>61,161</b>	<b>243,259</b>	<b>874,788</b>	<b>—</b>

(注) 1. エクスポージャーの額については、信用リスク削減手法の効果が勘案された額を記載しております。なお、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方向調整を行っている場合は、当該上方向調整額に相当する額を減額した額を記載しております。  
2. 「適格金融資産担保」とは、自行預金、国債、上場株式等に設定した担保です。  
3. 「適格資産担保」とは、不動産、船舶等に設定した担保です。  
4. 貸出金と自行預金の相殺は含んでおりません。

## 4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 与信相当額の算出に用いる方式(第2条第4項第4号イ)

カレント・エクスポージャー方式により算出しております。

(2) 与信相当額等(第2条第4項第4号ロハニハ)

(単位: 百万円)

項 目	平成26年3月期	平成27年3月期
グロス再構築コストの額	8,206	10,511
ネットティング効果及び担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	20,624	26,819
派生商品取引	20,624	26,819
外国為替関連取引及び金関連取引	20,369	25,577
金利関連取引	255	1,242
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	—
ネットティング効果勘案額(△)	3,214	7,058
ネットティング効果勘案後で担保による信用リスク削減手法の効果を勘案前の与信相当額	17,410	19,760
担保による与信相当額の減少額(△)	—	—
ネットティング効果及び担保による信用リスク削減手法の効果を勘案後の与信相当額	17,410	19,760

(注) 1. 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は上記の記載から除いております。ただし、CSA契約の対象となる取引については、原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引も与信相当額に含めております。  
2. 清算機関の間で成立している派生商品取引で、日々の値洗いにより担保で保全されているものについては、上記の記載から除いております。  
3. グロス再構築コストの額は零を下回らないものを合計して記載しております。  
4. 内部格付手法においては、担保による信用リスク削減効果をLGDで勘案するため、担保勘案前と担保勘案後の与信相当額は同額となります。

(3) 信用リスク削減手法に用いた担保の種類別の金額 (第2条第4項第4号ホ)

担保の種類	平成26年3月期	平成27年3月期
適格金融資産担保	1,440	1,349
適格資産担保	245	116
<b>合計</b>	<b>1,686</b>	<b>1,465</b>

(注) 1. 「担保の種類別の金額」は、ボラティリティ調整前の金額を記載しております。  
2. 「適格金融資産担保」とは、自行預金、国債、上場株式等に設定した担保です。  
3. 「適格資産担保」とは、不動産、船舶等に設定した担保です。

(4) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本 (第2条第4項第4号ト)

クレジット・デリバティブについては、該当がありません。

(5) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本 (第2条第4項第4号チ)

クレジット・デリバティブについては、該当がありません。

5. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項 (第2条第4項第5号イ)

銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーについては、該当がありません。

(2) 銀行が投資家である場合における証券化エクスポージャーに関する事項 (第2条第4項第5号ロ)

① 保有する証券化エクスポージャー及び再証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳 (第2条第4項第5号ロ (1))

【オン・バランス取引】 (単位: 百万円)

主な原資産の種類	平成26年3月期		平成27年3月期	
	残高	うち再証券化	残高	うち再証券化
住宅ローン債権	735	—	585	—
自動車ローン債権	—	—	—	—
小口消費者ローン債権	404	—	181	—
クレジットカード与信	—	—	—	—
リース債権	—	—	—	—
事業資産	—	—	—	—
不動産	460	—	427	—
不動産を除く有形資産	—	—	—	—
事業者向け貸出	—	—	—	—
売上債権	332	—	365	—
その他の資産	—	—	—	—
<b>合計</b>	<b>1,933</b>	<b>—</b>	<b>1,561</b>	<b>—</b>

【オフ・バランス取引】 (単位: 百万円)

主な原資産の種類	平成26年3月期		平成27年3月期	
	残高	うち再証券化	残高	うち再証券化
住宅ローン債権	—	—	—	—
自動車ローン債権	—	—	—	—
小口消費者ローン債権	—	—	—	—
クレジットカード与信	—	—	—	—
リース債権	—	—	—	—
事業資産	—	—	—	—
不動産	—	—	—	—
不動産を除く有形資産	—	—	—	—
事業者向け貸出	—	—	—	—
売上債権	—	—	—	—
その他の資産	—	—	—	—
<b>合計</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>

② 保有する証券化エクスポージャー及び再証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本の額 (第2条第4項第5号ロ (2))

【オン・バランス取引】 (単位: 百万円)

リスク・ウェイト	平成26年3月期		平成27年3月期	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%以下	1,601	9	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超250%以下	—	—	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—
650%超1250%未満	—	—	—	—
1250%	332	352	—	—
<b>合計</b>	<b>1,933</b>	<b>361</b>	<b>—</b>	<b>—</b>

(単位: 百万円)

リスク・ウェイト	平成27年3月期			
	残高	所要自己資本	うち再証券化	
			残高	所要自己資本
20%以下	1,195	7	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超250%以下	—	—	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—
650%超1250%未満	—	—	—	—
1250%	365	387	—	—
<b>合計</b>	<b>1,561</b>	<b>394</b>	<b>—</b>	<b>—</b>

【オフ・バランス取引】 (単位: 百万円)

リスク・ウェイト	平成26年3月期			
	残高	所要自己資本	うち再証券化	
			残高	所要自己資本
20%以下	—	—	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超250%以下	—	—	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—
650%超1250%未満	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
<b>合計</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>

(単位: 百万円)

リスク・ウェイト	平成27年3月期			
	残高	所要自己資本	うち再証券化	
			残高	所要自己資本
20%以下	—	—	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超250%以下	—	—	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—
650%超1250%未満	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
<b>合計</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>

③ 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳 (第2条第4項第5号ロ (3))

(単位: 百万円)

主な原資産の種類	平成26年3月期	平成27年3月期
住宅ローン債権	—	—
自動車ローン債権	—	—
小口消費者ローン債権	—	—
クレジットカード与信	—	—
リース債権	—	—
事業資産	—	—
不動産	—	—
不動産を除く有形資産	—	—
事業者向け貸出	—	—
売上債権	332	365
その他の資産	—	—
<b>合計</b>	<b>332</b>	<b>365</b>

④ 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳 (第2条第4項第5号ロ (4))

保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用については、該当がありません。

(3) 銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項 (第2条第4項第5号ハ)

マーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーについては、該当がありません。

(4) 銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項 (第2条第4項第5号ニ)

マーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーについては、該当がありません。

## 6. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 貸借対照表計上額及び時価 (第2条第4項7号イ)

(単位: 百万円)

種 類	平成26年3月期		平成27年3月期	
	貸借対照表計上額	時 価	貸借対照表計上額	時 価
上場している株式等エクスポージャー	85,081		106,011	
上記に該当しない株式等エクスポージャー	17,200		12,295	
合 計	102,282	102,282	118,306	118,306

上記のうち子会社・関連会社株式の貸借対照表計上額 (単位: 百万円)

種 類	平成26年3月期	平成27年3月期
子会社・子法人等	262	262
関連法人等	—	0
合 計	262	262

(注) 1. 投資信託等の複数の資産を裏付とする資産 (所謂ファンド) に含まれている株式等エクスポージャーについては、上表には記載していません。  
2. 上記に該当しない株式等エクスポージャーには、永久劣後貸出やゴルフ会員権等を含めて記載しております。

(2) 株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額 (第2条第4項第7号ロ)

(単位: 百万円)

種 類	平成26年3月期	平成27年3月期
売却損益の額	795	162
償却の額	—	2

(注) 投資信託等の複数の資産を裏付とする資産 (所謂ファンド) に含まれている株式等エクスポージャーに係る売却及び償却に伴う損益の額については、上表には記載していません。

(3) 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額 (第2条第4項第7号ハ)

(単位: 百万円)

種 類	平成26年3月期			平成27年3月期		
	取得原価	時 価	評価損益	取得原価	時 価	評価損益
その他有価証券	46,072	86,861	40,789	46,399	107,907	61,507

(注) 投資信託等の複数の資産を裏付とする資産 (所謂ファンド) に含まれている株式等エクスポージャーに係る評価損益の額については、上表には記載していません。

(4) 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額 (第2条第4項第7号ニ) 該当ありません。

(5) 自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャーの額及び株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額 (第2条第4項第7号ホ)

(単位: 百万円)

区 分	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率告示附則第13条適用分 (経過措置適用分)	63,097	
マーケット・ベース方式 (簡易手法)	12	22
マーケット・ベース方式 (内部モデル手法)	—	—
P D / L G D方式	39,172	118,284
合 計	102,282	118,306

(注) 投資信託等の複数の資産を裏付とする資産 (所謂ファンド) に含まれている株式等エクスポージャーについては、上表には記載していません。

## 7. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額 (第2条第4項第8号)

(単位: 百万円)

算出方法	平成26年3月期	平成27年3月期
ルックスルー方式	65,340	75,366
修正単純過半数方式	30,303	50,790
マナド方式	—	—
内部モデル方式	—	—
簡便方式 (リスク・ウェイト400%)	1,039	1,020
簡便方式 (リスク・ウェイト1250%)	418	644
合 計 額	97,102	127,822

(注) 1. ルックスルー方式とは、ファンド内の個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足しあげる方式です。  
2. 修正単純過半数方式とは、ファンドがすべて株式等エクスポージャーで構成されているとみなし、300%又は400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。  
3. マナド方式とは、ファンドの運用基準に基づき、ファンド内の構成資産を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足しあげる方式です。  
4. 内部モデル方式とは、一定の要件を満たしたファンドの時価の変動率から内部モデルを使用して、所要自己資本を算出する方式です。  
5. 簡便方式 (リスク・ウェイト400%) とは、ファンド内に低格付又は無格付の証券化エクスポージャーやデフォルト債権等の高リスク商品が含まれないことが確認できる場合に、400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。  
6. 簡便方式 (リスク・ウェイト1250%) とは、上記のいずれにも該当しない場合に、1250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

## 8. 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額 (第2条第4項第9号)

(山口銀行単体)

項 目	平成26年3月期
金利リスクのVaR	12,107百万円
うち円金利	8,814百万円
うち他通貨金利	4,990百万円
信頼区間	99.9%
保有期間	3ヵ月

項 目	平成27年3月期
金利リスクのVaR	12,256百万円
うち円金利	8,618百万円
うち他通貨金利	5,412百万円
信頼区間	99.9%
保有期間	3ヵ月

・要求払預金の金利リスクについては、コア預金モデルによる測定方法を採用しております。(コア預金とは、明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金です)  
・トレーディング部門の金利リスクについては、信頼区間99.9%、保有期間10日間のVaRを測定しております。  
・他通貨金利のうち米ドル及びユーロ以外の他通貨については、影響が軽微なことから200BPVにより測定しております。  
・なお、平成26年度の金利リスク合計については、平成25年度と同様、円金利と他通貨金利の相関係数を0.5として測定しております。